

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
産業一般					
IPネットワーク社会と都市型産業				2003 3	311 I19
Measures and Challenges for Revitalizing Japan's Machine and Information Industries ～A Multidimensional Discussion of the Recovery of Competitiveness～	Engineering industry of Japan	37		2003 3	601 E8
特集:加速する事業再生のための環境整備	Exchange square	7		2003 7	532 E1
特集:知的財産と企業戦略～中国の侵害事例に学ぶ～	ジェトロセンサー	53	633	2003 8	516 K3
赤祖父博士のオーロラ直送便ー国立大学法人化と官学連携について	赤祖父俊一 ファイナンス	39	4	2003 7	521 F2
2003年度の日本産業動向	みずほ産業調査	10		2003 8	511 M1
産業空洞化問題の一考察	みずほ産業調査	9		2003 7	511 M1
製品開発におけるコラボレーションのシミュレーション分析	武藤明則 愛知学院大学論叢, 経営学研究	12	3	2003 2	401 A6-3
特許権の資産価値に関する一考察	石津寿恵 経営論集(明治大学)	50	4	2003 3	401 M2-4
新しい知能産業(インテリジェント・インダストリー)の創出と日本工業の発展戦略	平松茂実 高千穂論叢	38	2	2003 8	401 T22
特集:省エネルギー対策の動向と最新省エネ機器	産業と環境	32	8	2003 8	511 S8
特集:産学連携による大学発ベンチャー等支援機能	産業立地	42	6	2003 6	511 S5
産業再生機構、「駆け込み」第1号	週刊東洋経済	5838		2003 7	502 T4
事業者消費者間電子商取引における約款(契約条件)の契約への組入についてードイツ法からの示唆ー	田中康博 商学討究(小樽商科大学)	54	1	2003 7	401 O7
マイクロビジネスを通して2つの産業社会を見る	鵜飼宏成 商工金融	53	6	2003 6	531 S5
研究開発戦略に関わる知的財産の価値評価	西村優子 税経通信	58	10	2003 8	521 Z1
研究開発マネジメントにおけるプロダクト・イノベーション	坂口嘉平 千葉商大論叢	40	4	2003 3	401 C4
対中国FDIの特徴ーFDIの市場志向を中心としてー	董申 大学院研究年報, 商学研究科篇 (中央大学)	32		2002	401 C1-6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
中古市場をともなう著作物の市場均衡 神隆行	大阪学院大学経済論集	16	1・2・3	2002 12	401 O12-
個別談合の違法性 田中眞	大分大学経済論集	55	2	2003 7	401 O1
特許評価ビジネスの活性化に向けて 姫野桂一	知的資産創造	11	7	2003 7	501 C7
産業化に向けて期待高まるナノテクノロジー 調査月報(東京三菱銀行)			87	2003 6	502 C33
大学の教育・研究と産学官連携 山田文一郎	都市問題研究	55	6	2003 6	561 T1
産学バーチャルユニバーシティコンソーシアムの試み 小澤太郎	都市問題研究	55	6	2003 6	561 T1
「産業」の視点から日本経済再生を考える(1):何故「産業」の視点からの経済観が少ないのか 宮川努	日経研月報		302	2003 8	502 N15
コンピュータの発展史ーバスカルからボブ・ヤングまでー 山口哲朗	富士論叢(東京富士大学)	48	1	2003 7	401 F7
Providing "Ba" to Connect Global Ventures and Industries Yutaka Kuwahara	流通科学大学論集, 経済・経営情報 編	12	1	2003 7	401 R8-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
資源・エネルギー					
Russian Energy Strategy 2020: Balancing Europe with the Asia-Pacific Region(英/日抄)					
Vladimir I. Ivanov	ERINA report	53		2003 8	502 E8
北東アジアにおける環境配慮型エネルギー利用					
	NIRA政策研究	16	6	2003 6	511 N2
特集:ネットワークシステムのセキュリティ評価と危機管理					
	オペレーションズ・リサーチ	48	7	2003 7	541 O2
石油化学産業の現状と課題—東アジア需給環境から見た考察—					
	みずほ産業調査		8	2003 7	511 M1
電力業界—制度改革の詳細設計や競争環境の変化を注視—					
	レーティング情報	6	7	2003 7	502 R5
ダイヤモンド原石カルテル形成の歴史的考察(3)～特殊なマーケティング・システムと独占～					
守誠	愛知学院大学論叢, 経営学研究	12	3	2003 2	401 A6-3
中国のエネルギー戦略					
中嶋誠一	海外事情(拓殖大学)	51	7・8	2003 7・8	401 T19-2
特集:エネルギーと環境問題					
	経済		96	2003 9	502 K49
電気事業における部門別の生産性および効率性に関する研究					
北村美香	経済科学(名古屋大学)	51	1	2003 6	401 N2-2
中国の資源・エネルギー問題					
伊藤治夫	経済学論纂(中央大学)	43	5・6	2003 3	401 C1-3
共同石油(グループ)の成立					
山岡暁	経済論叢(京都大学)	170	5・6	2002 11・12	401 K12
電力自由化と会計問題—カリフォルニア州の事例を中心として—					
関口博正	国際経営フォーラム		14	2003	401 K2-4
価格戦略としての二部料金—LPガス小売市場における価格設定行動—					
鳥居昭夫	国民経済雑誌(神戸大学)	188	1	2003 7	401 K8
1980年代以来の中国国有電力企業の改革					
任雲	桜美林大学産業研究所年報		21	2003 3	401 O22-2
特集:風水力機械					
	産業機械		635	2003 8	514 S11
米の圧力に抗し、原発建設に協力継続するロシア					
奥山昌志	世界週報	84	26	2003 7	501 S5
WTI原油の高価格と低在庫の高い相関性					
小田路子	石油/天然ガスレビュー	36	4	2003 7	513 S4
「調達」の改革でE&P事業の競争力を強化する～戦略的調達(Strategic Procurement)の現状とZADCOにおける実践～					
対馬貞二 猪原渉	石油/天然ガスレビュー	36	4	2003 7	513 S4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
調和する政策目標、衝突する政策手段—米国電気通信規制政策史を中心に— 金正勲	大学院研究年報, 総合政策研究科篇 (中央大学)	6	2002	401	C1-13
天然ガス・ベルト地帯の地政学 中津孝司	大阪商業大学論集	129	2003 6	401	O11
上昇する古紙市況 調査月報(東京三菱銀行)		87	2003 6	502	C33
日本のエネルギー・エネルギー産業の展望 持田勲	電気協会報	944	2003 7	519	D2
佐川急便は東京電力と料金5億円の返還を交渉: 契約次第で電気が1割超安く 日経ビジネス		1200	2003 7	502	N5
ドイツ水力発電事情(2)～ライン河の開発と環境保全～ 松田雅央	日経研月報	301	2003 7	502	N15
商社のエネルギービジネス—イラク戦争後を踏まえて 十市勉 ほか	日本貿易会月報	604	2003 7・8	516	N3
わが国のエネルギー政策 鈴木正徳	日本貿易会月報	604	2003 7・8	516	N3
イラク・ファクターを中心に動く今後の国際石油情勢 畑中美樹	日本貿易会月報	604	2003 7・8	516	N3
広島県の化石燃料の消費効率に関する一考察—最近の投入、最終需要構造の変化との関連を中心に— 安藤康士	尾道大学経済情報論集	3 1	2003 6	401	O10-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
農林水産業					
農民組織の経済的機能と家計の関わりーエクアドル高地農村部における事例研究からー					
野口洋美	アジア経済	44	7	2003 7	502 A3
特集:世界食品企業の中国戦略～富裕層をターゲットに～					
	ジェットロセンサー	53	634	2003 9	516 K3
高齢者は現役ー農林漁業の新規就業者の動向と課題ー					
平川英文	にじ／協同組合経営研究誌		598	2003 7	544 K1
WTO農業交渉をめぐる世界の情勢ー第5回閣僚会議を前にー					
白岩宏	にじ／協同組合経営研究誌		599	2003 8	544 K1
フランス発フード・アート:狂牛病の行方					
伊藤文	外交フォーラム	16	8	2003 8	591 G3
農業とグローバリゼーション					
田代洋一	季刊家計経済研究		59	2003 7	502 K65
経済のグローバル化の問題点とオルタナティブの考察ーWTOの問題を中心に					
佐久間智子	季刊家計経済研究		59	2003 7	502 K65
BSE(狂牛病)問題と食の安全システム					
梅木利巳	九州国際大学国際商学論集	14	1	2003 3	401 K44-2
イランのコメ需給問題ー稲作地帯の生産ー消費局面におけるコメ品種選択行動を中心にー					
佐藤秀信	現代の中東		35	2003 7	502 G5
特集:地産地消、スローフード運動の高まり					
	公庫月報(農林漁業金融公庫)	51	4	2003 7	531 K4
特集:循環型社会の構築ー食品リサイクルとバイオマスー					
	公庫月報(農林漁業金融公庫)	51	5	2003 8	531 K4
農地作付統制についての基礎的研究(上)					
坂根嘉弘	広島大学経済論叢	27	1	2003 7	401 H4-5
農家世帯における家族経営協定の締結と効果ー新潟全域、広島、愛知の事例を通してー					
高橋桂子	国民生活研究	43	1	2003 6	561 K2
鈴木真由子					
愛知県農業の展開と課題(2)					
後藤基	社会科学論集(名古屋経済大学)		68	2002 5	401 I3
「水(ミネラルウォーター)商売」は大混戦					
	週刊東洋経済		5837	2003 7	502 T4
WTO農業交渉をめぐる現状とFTAの動向					
村上秀徳	世界の農林水産		771	2003 8	512 F1
グローバル化時代の統治と食料安全保障					
Robert Paarlberg	世界の農林水産		770	2003 7	512 F1
BSE事件後の行政組織の再編についての一考察ー英国における食品基準庁及び日本における食品安全委員会の設置を中心としてー					
竹内真雄	大学院研究年報. 総合政策研究科篇 (中央大学)		6	2002	401 C1-13

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
農村の振興の意義とその可能性 吉田俊幸	東北開発研究		129	2003 7	511 T2
特集:食の安全を考える 日経広告手帖		47	8	2003 6	515 N2
世界各地の米消費動向 農業と経済		69	7	2003 6	512 N10
営農・経済事業改革をどう進めるか? 農業と経済		69	9	2003 8	512 N10
特集:どう防ぐ、どう活用する耕作放棄地 農業と経済		69	10	2003 9	512 N10
農産物のインターネット生産者直販における売上不振とその原因—インターネット調査による米販売の実証分析— 斎藤順 平泉光一	農林業問題研究	39	1	2003 6	512 N17
農協の変化の方向について考える 農林金融		56	7	2003 7	512 N3
農協の自立的発展に向けて—第23回JA全国大会特集— 農林金融		56	8	2003 8	512 N3
特集:農協「改革」の視点 農林統計調査		53	6	2003 6	512 N6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
製造業					
家電リサイクル法施行1年半の分析					
松村恒男	CGSAフォーラム(中央大学)	1	2003	3	401 C1-16
ITと生産性—日米欧の比較分析					
峰滝和典	Economic review(富士総研)	7	3	2003	7 502 E10
R&D and Productivity Growth in Japanese Manufacturing Firms					
Hyeog Ug Kwon Tomohiko Inui	ESRI Discussion paper series	44	2003	6	502 D5
ロボット産業の現状と展望					
みずほ産業調査		11	2003	8	511 M1
工作機械産業の発展における「技術融合」型の技術革新の役割と分析					
張剣雄	一橋研究	28	2	2003	7 401 H1-5
化学産業の発展と未来					
化学経済		50	10	2003	8 514 K15
特集:化学産業におけるアウトソーシングの活用					
化学経済		50	8	2003	7 514 K15
欧米系自動車部品メーカーのタイ進出状況とわが国自動車部品メーカーの対応					
春日剛 ほか	開発金融研究所報	16	2003	6	531 K21
コミュニティの自主施行カー家電リサイクル法に関する実証分析—					
松本茂	関西大学経済論集	53	1	2003	6 401 K3
基軸技術コンセプトからみた機械工業の課題:日本オリジナルの機械工業を目指して					
機械工業経済研究報告書		H14-3	2003	3	211 K187
競争環境変化への追従から新たな挑戦へ:日出づる処の機械産業・市場を目指して:わが国機械貿易にみる競争環境適応と機械産業の挑戦課題					
機械工業経済研究報告書		H14-1	2003	3	211 K187
戦略的デザイン政策の在り方に関する調査研究					
機械工業経済研究報告書		H14-6- 2A	2003	3	211 K187
国内産業及び貿易構造に関する調査研究					
機械工業経済研究報告書		H14-5- 1A	2003	3	211 K187
欧州のエネルギー自由化がわが国の機械工業等に与える影響調査					
機械工業経済研究報告書		H14-4- 2A	2003	3	211 K187
環境・リサイクル配慮型製品の市場拡大に係る生産者の課題調査研究					
機械工業経済研究報告書		H14-4- 1A	2003	3	211 K187
製造業の空洞化と都道府県の経済					
櫛本功	季刊中国総研	7	2	2003	501 K9

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
グローバル戦略と環境戦略の強化を図る欧州自動車産業の戦略動向と日系自動車メーカー・部品メーカーの欧州戦略と工場の実態調査(2)					
下川浩一 ほか	経営志林(法政大学)	40	1	2003 4	401 H2-5
三大紡績会社の科学的管理法の導入と技術革新					
大場四千男	経営論集(北海学園大学)	1	1	2003 6	401 H6-3
パソコン市場形成期におけるIBMの技術戦略					
佐野正博	経営論集(明治大学)	50	3	2003 3	401 M2-4
「自動車製造事業法」によって日本の自動車工業は確立されたのか?—自動車製造事業法と戦時統制政策による自動車工業の再編成—					
呂寅満	経済学論集(東京大学)	69	2	2003 7	401 T2-2
シャープの対米輸出マーケティング(1)					
近藤文男	経済論叢(京都大学)	170	5・6	2002 11・12	401 K12
シャープの対米輸出のマーケティング(2)					
近藤文男	経済論叢(京都大学)	171	1	2003 1	401 K12
海外開発活動の進化に関する戦略論的考察:富士ゼロックスの事例をもとにして					
遠原智文	研究年報経済学(東北大学)	65	1	2003 7	401 T1
産業構造転換過程の企業行動分析—中国地方の繊維産業の場合—					
藤井大児 金治宏	研究報告書(岡山大学)		38	2003 5	401 O2-5
特集:安全・安心で美味しいもの—食品メーカーの経営戦略—					
	公庫月報(農林漁業金融公庫)	51	3	2003 6	531 K4
特集:環境装置—循環型社会実現に向けて—各種リサイクル技術の開発—					
	産業機械		633	2003 6	514 S11
医療機器産業の日米比較					
	産業動向		641	2003 7	511 S7
日本のコンピュータ産業の発展過程—1960年代、事務用小型機を中心に—					
池元有一	社会科学研究(東京大学)	54	4	2003 3	401 T2
フロンティア生産関数による合併の効率性分析—製紙業界再編のケース—					
上田雅弘	松山大学論集	14	6	2003 2	401 M1
特集:中小製造業の現状と将来展望—希望を抱いた若者たちに、次の時代を委ねるべき時代—					
関満博	信用保険月報	46	7	2003 7	542 C9
製品コンセプト概念に関する一考察					
菅原さよ	星陵台論集(神戸商科大学)	35	2	2002 11	401 K10-6
100年/個のデータと4社/冊の社史の経済分析—日本におけるビール産業と市場構造の変容(2-2):供給サイドのパターン/物語分析—					
米澤義衛	青山経済論集	55	1	2003 6	401 A1
転換期の日本医薬品産業					
儀我壮一郎	専修経営研究年報		27	2002	401 S17-7
Informatization of Business Activities and Changes in Branch Functions —A case study of consumer goods manufacturers—					
Kenji Hashimoto	大阪学院大学企業情報学研究	2	3	2003 3	401 O12-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
日本自動車産業のサプライヤー・システムに関する一考察—その既存研究の成果から— 李夢軍	中央大学大学院論究. 経済学・商学研究科編	35	1	2003 3	401 C1-14
世界自動車工業誌2002 井上昭一	調査と資料(関西大学)		99	2003	401 K3-4
自動車産業・五つのステージ 佐貫利雄	帝京経済学研究	36	2	2003 3	401 T21
顧客ゲートウェイとしてのコールセンター 西村陽	電気協会報		945	2003 8	519 D2
設備高齢化が進む機械産業～わが国における設備ヴィンテージの試算～ 富田秀昭	日経研月報		301	2003 7	502 N15
日本の不織布産業—その特徴と現状— 松井隆幸	富大経済論集	49	1	2003 7	401 T11-2
垂直統合から水平分業への半導体産業構造の変遷—台湾ファウンドリー・メーカーの事例を中心に— 呉團焜	立教経済学論叢		63	2003 6	401 R1-4
自動車企業における多車種混流生産と開発プロセスの新たな展開—日産車体・湖南工場調査を基礎にして— 今田治	立命館経営学	42	1	2003 5	401 R2-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
流通業					
商業集積に関する一考察					
守屋剛明	エコノミスト・ナガサキ (長崎県立大学)	9	2003	6	401 N8-5
物流業界のパラダイム・シフトに関する研究—中国の物流における今後の展開—					
任■	エコノミスト・ナガサキ (長崎県立大学)	9	2003	6	401 N8-5
外資参入で変わる日本の流通経営					
矢作敏行	ジェットロセンサー	53	634	2003	9 516 K3
流通業におけるSCM取組の評価とスコアカード—米国版ECRスコアカードの展開を中心として—					
飯島康道	愛知学院大学論叢, 経営学研究	12	4	2003	3 401 A6-3
酒類流通業の革新と本格焼酎					
加峯隆義	九州経済調査月報	57	6	2003	6 502 K40
インターネット小売業の展開と方向性					
庄司真人	高千穂論叢	38	1	2003	3 401 T22
チェーンストア・パラドックスとは何か					
末廣英生	国民経済雑誌(神戸大学)	188	1	2003	7 401 K8
「流通政策の大転換」の諸問題					
岩下弘	商学論纂(中央大学)	44	4	2003	3 401 C1-4
純粋流通費用について—資本の流通時間と売買費用・再論—					
大吹勝男	商学論纂(中央大学)	44	4	2003	3 401 C1-4
中国人消費者の心をつかめ:第1回—イトーヨーカ堂 最悪の立地条件から飛び立った成功の鳩					
莫邦富	世界週報	84	32	2003	9 501 S5
情報発信空間としての小売店舗—マーケティングからみた店舗の「雰囲気」再考—					
高柳美香	専修経営研究年報	27	2002		401 S17-7
ペット動物流通販売実態調査					
小林誠一	総合研究	22	2003		502 S22
小売企業の空間競争と消費者の損失回避的選択行動					
盛田富容子	大学院研究年報, 経済学研究科篇 (中央大学)	32	2002		401 C1-10
1980年代のイギリスにおける小売業の発展とその背景としての消費の変化—消費された食品の推移を中心に—					
金度渕	大学院研究年報, 商学研究科篇 (中央大学)	32	2002		401 C1-6
流通企業における情報化と自己革新のダイナミズム—イトーヨーカ堂の業務改革に事例を求めて—					
陳海権	大学院研究年報, 総合政策研究科篇 (中央大学)	6	2002		401 C1-13
大型店出店規制と小売業態の動向—10大都市と10大都市以外の比較を通して—					
南方建明	大阪商業大学論集	129	2003	6	401 O11
流通システムの構造分析					
中山雄司	大阪府立大学経済研究叢書	第95冊	2003	3	315 R17

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
真価問われる眼鏡小売チェーン	調査月報(東京三菱銀行)		87	2003 6	502 C33
メーカーの販売活動にみる中国国内物流	陳麗梅 物流問題研究(流通経済大学)	42		2003 5	401 R4-2
フランスにおける日系自動車部品メーカーの生産展開	池田正孝 豊橋創造大学紀要	7		2003 2	401 T36
イオングループのマーチャンダイジング変革	山本敏久 立命館経営学	42	1	2003 5	401 R2-4
小売企業の総合型業態による海外戦略ーウォルマートの海外展開を通じてー	白石善章 流通科学大学論集, 流通・経営編	16	1	2003 7	401 R8
中国市場の政治要因と外資小売企業の出店行動ーカルフルーとウォルマートのケースー	葉■ 流通科学大学論集, 流通・経営編	16	1	2003 7	401 R8
商業統計にみる小売構造の変革	懸田豊 流通問題	39	1・2	2003 8	541 I1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
サービス業					
踊り場にさしかかった情報サービス					
りそな経済調査		6		2003 8	502 R7
「観光力」の構想とは—ソフトパワーとしての「ニッポンブランド戦略」を考える					
粟田房穂	運輸と経済	63	7	2003 7	517 U2
特集:未来を拓くサービス産業					
経済産業ジャーナル		36	7	2003 7	502 T8
特集:テレビメディアの活用					
月刊観光		441		2003 7	519 G1
特集:人と人を結ぶ道					
月刊観光		443		2003 9	519 G1
産業分類の改訂とサービス産業					
飯盛信男	佐賀大学経済論集	35	4	2002 11	401 S5-2
近代的新聞デザインの特徴—欧米紙の動向を中心に—					
マルク・レール	山口経済学雑誌	51	4	2003 5	401 Y1
ビジネス・システムによる事業の多様性—北欧調家具で顧客を獲得するインテリアセンター—					
小川正博	産研論集(札幌大学)	28		2003 3	401 S13-2
ツーリズムと対外イメージの変容—日韓青少年の意識調査を中心に—					
田昌禾	社会学論叢(日本大学)	147		2003 7	401 N3-3
生産性向上のためのメンタルヘルスケア・マネジメント					
奈良元壽	商工ジャーナル	29	8	2003 8	515 S5
広告表現の質的相違を取り入れたユーザーの広告反応と満足強化の関係					
石崎徹	専修大学経営研究所報	152		2003 3	401 S17-8
サービス・マーケティングにおけるサービス・クオリティーと消費者行動—タイの4つのサービス業を対象として—					
スメット ムプ ラティブ	大学院研究年報, 商学研究科篇 (中央大学)	32		2002	401 C1-6
大学発ベンチャーによるオーダーメイド医療への貢献—ゲノム解読の向こうに見えてきた課題と新たなビジネスチャンス—					
松田一敬	日経研月報	301		2003 7	502 N15
生活支援ニーズに応える福祉産業の特性					
近藤克則	日本福祉大学経済論集	26		2003 1	401 N13-3
海外旅行マーケティングへのコンジョイント分析の適用と展望					
奥喜正	物流問題研究(流通経済大学)	42		2003 5	401 R4-2
谷内洋一郎					
エンターテイメント・ビジネスの可能性—新潟アルビレックスの事例研究—					
小沢道紀	立命館経営学	42	1	2003 5	401 R2-4
長田歩美					

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
運輸・通信業					
北東アジア国際フェリー輸送の現状と課題(日/英抄)					
三橋郁雄	ERINA report	53		2003 8	502 E8
川村和美					
トン数標準税制など国際競争力のある海運関係税制の確立をー日本船主協会第56回通常総会の模様ー					
せんきょう		44	4	2003 7	517 S4
「IP電話市場に関する調査結果」					
マーケットシェア・マンスリー			165	2003 7	515 M3
日本通信改革の政策形成における利害対立と調整について					
姜涛	一橋研究	28	2	2003 7	401 H1-5
特集:新環境下の鉄道貨物の展望					
運輸と経済		63	8	2003 8	517 U2
東京大都市圏における都心回帰と通勤交通の将来					
広瀬盛行	運輸と経済	63	7	2003 7	517 U2
特集:港湾ーデータにみる日本の港湾の姿 02年の国内58港の外貿コンテナ取扱量 5大港の合計で1,000万TEUをを超える取扱いー					
荷主と輸送		30	5	2003 8	517 N1
電気通信業のアーパチジョンソン効果計測に関するー考察					
森由美子	関東学園大学経済学紀要	30	2	2003 2	401 K43
国鉄改革後の不採算線対策、その意義と現状ー可部線をケースとしてー					
松永州正	経営研究(大阪市立大学)	54	2	2003 7	401 O4
国際航空市場における規制と競争ー国際ハブ空港間の競争・空港会社間の競争と航空輸送政策ー					
林明信	経済科学(名古屋大学)	51	1	2003 6	401 N2-2
米国ITS調査団報告					
松浦克之	高速道路と自動車	46	7	2003 7	517 K9
釜山港における港湾物流と管理・運営ーコンテナ埠頭を中心としてー					
三村真人	国際経営フォーラム		14	2003	401 K2-4
李貞和					
コンテンツが課題の通信業界ーブロードバンド時代に日本は先導役になれるかー					
山川明光	財経詳報		2337	2003 7	502 Z4
規制緩和と海運組合の船腹調整事業の解消ー海運造船合理化審議会内航部会報告書の問題点を中心にー					
澤喜司郎	山口経済学雑誌	51	5	2003 7	401 Y1
内航海運組合における船腹調整事業の評価					
澤喜司郎	山口経済学雑誌	51	4	2003 5	401 Y1
ブロードバンド時代におけるインターネットプロバイダ業界の再編と展望					
山下正志	産研論集(札幌大学)		28	2003 3	401 S13-2
1970年代のアメリカにおけるエア・エクスプレスの発展ーフェデックス社の翌日配送サービスを中心にー					
石川実令	商学論纂(中央大学)	44	5	2003 3	401 C1-4
ドイツ改正運送取扱法					
前畑安弘	大阪商業大学論集		129	2003 6	401 O11

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
わが国の電子通関・港湾EDIについて 八尾晃	大阪商業大学論集		129	2003 6	401 O11
ブロードバンド時代のデジタルコンテンツ・ビジネス—映像コンテンツ流通を中心に— 調査(日本政策投資銀行)			54	2003 6	531 C5
影響大きいNTT東西会社の接続料改定 調査月報(東京三菱銀行)			87	2003 6	502 C33
急回復するトラック国内販売 調査月報(東京三菱銀行)			87	2003 6	502 C33
交通渋滞の数値シミュレーション 小笠原正忠	帝京平成大学紀要	14	2	2002 12	401 T26
東京モノレールの現況と課題 齋藤雅之	汎交通	103	9	2003 9	517 H1
物流コストによる物流ネットワークの評価方法に関する研究 小野秀昭	物流問題研究(流通経済大学)		42	2003 5	401 R4-2
万国海法会 運送法INSTRUMENT最終案の試訳と若干の所見 古田伸一	物流問題研究(流通経済大学)		42	2003 5	401 R4-2
航空規制緩和についての学生の航空機利用意識調査 田浦元	立教経済学論叢		63	2003 6	401 R1-4
長距離輸送における鉄道及びトラック運賃に関する基本的考察—モダルシフト推進に向けて— 寺嶋正尚 村上隆	流通情報		409	2003 7	541 R1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
その他産業					
特集:オフィスビル「淘汰の時代」					
	エコノミスト	81	32	2003 7	502 E1
地方ゼネコンの農業進出事情					
米田雅子	エコノミスト	81	38	2003 7	502 E1
中小建設関連企業の環境問題への対応とビジネスチャンス					
山野和之	中小公庫マンスリー	50	7	2003 7	542 C6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
企業経済 企業一般					
Risky Business: A Note on the Current Status of Market Risk Measures Kaoru Ono	CGSAフォーラム(中央大学)	1		2003 3	401 C1-16
日本における企業支配権市場 鈴木一功	CGSAフォーラム(中央大学)	1		2003 3	401 C1-16
日本企業の研究開発の効率性はなぜ低下したのか 榊原清則	ESRI Discussion paper series	47		2003 6	502 D5
辻本将晴					
コーポレートガバナンスを巡って 伊藤元重	JICPAジャーナル	15	7	2003 7	551 K4
企業生存条件としてのソリューション能力ーES・CSの関連性を視点としてー 河野庄一郎	エコノミスト・ナガサキ (長崎県立大学)	9		2003 6	401 N8-5
特集:よみがえるか、米国のコーポレートガバナンス ジェトロセンサー		53	633	2003 8	516 K3
A Study on Inside Transactions of the Firm Shosuke Takemura	岡山大学経済学会雑誌	35	1	2003 6	401 O2-3
情報システム投資の戦略的価値とその評価 溝口周二	会計	163	6	2003 6	551 K1
コーポレート・ガバナンスと株式市場の流動性 音川和久	会計	164	1	2003 7	551 K1
日本企業におけるビジネス倫理の意義と課題 田村尚子	学習院大学大学院経済学研究科・ 経営研究科研究論集	11	1	2002 4	401 G1-4
中堅企業の開発・設計部門での海外移転が国内生産技術に与える影響 機械工業経済研究報告書			H14-6- 1A	2003 3	211 K187
特集:フランチャイズ・ビジネスの動向 季刊外食産業研究		86		2003	519 K6
ドイツのコーポレート・ガバナンス・指針(Kodex)の法的性質について 黒石英毅	九州国際大学法学論集	9	3	2003 3	401 K44-4
「企業の本質」について私が知りえた2、3の事柄 米川清	熊本学園商学論集	9	2	2003 3	401 K27-5
企業の社会的責任論における民事責任論の意義 村上浩之	熊本学園商学論集	9	2	2003 3	401 K27-5
「企業社会」の視点とその課題ー予備的概括ー 春日賢	経営論集(北海学園大学)	1	1	2003 6	401 H6-3
日本における近代からのビジネスの理念や目的、戦略などの大略的変遷 四宮俊之	経営論集(明治大学)	50	4	2003 3	401 M2-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
特集:進化するコーポレート・ガバナンスー商法改正と事業形態の多様化					
御手洗富士夫 ほか	経済Trend	51	8	2003 8	502 K7
私的所有権の存立構造					
唐渡興■	経済学研究(北海道大学)	53	1	2003 6	401 H3-2
少数価格設定企業の場合における貨幣政策の非中立性についてー代表者型の資本制企業とマルクス型企業との比較ー					
沈成千	経済学雑誌(大阪市立大学)	103	4	2003 3	401 O4-4
グローバリズムと世界経済「複合構造不況」の深層分析ーSustainable Developmentの理念と構想を求めてー					
前田利光	経済学論纂(中央大学)	43	5・6	2003 3	401 C1-3
機関投資家のコーポレート・ガバナンスと社会的責任投資ー英国の経験ー					
首藤恵	経済学論纂(中央大学)	43	3・4	2003 3	401 C1-3
「デザインはブランド確立への近道」〜デザイン政策ルネッサンス〜					
山本敏史	経済産業ジャーナル	36	8	2003 8	502 T8
市場参加者の分類による取引過程の分析					
上野皓司	経済理論(和歌山大学)		314	2003 7	401 W1
企業の所有構造と株主による最適モニタリング水準の決定					
野崎竜太郎	経済論究(九州大学)		116	2003 7	401 K13-4
個別ストック・オプションの効果					
霍茜	経済論究(九州大学)		116	2003 7	401 K13-4
特集:企業再生への道					
	月刊金融ジャーナル	44	8	2003 8	531 K12
日本企業の特許生産関数の推計ー最尤法と最小2乗法による推計結果の比較ー					
泉田成美 熊谷頼毅	研究年報経済学(東北大学)	65	1	2003 7	401 T1
社内企業家の行動に関する文献レビュー					
金森敏	研究年報経済学(東北大学)	65	1	2003 7	401 T1
Strategy of a Small Enterprise: Literature Review					
Tatiana Tarassova	現代社会文化研究(新潟大学)		27	2003 7	401 N4-5
日本企業の知識移転と吸収能力ー蝶理のグループ・ラーニングー					
松崎和久	高千穂論叢	38	1	2003 3	401 T22
特集:グローバル時代のビジネスリスク					
	国際経営フォーラム		14	2003	401 K2-4
競争と構造・成果					
柳川隆	国民経済雑誌(神戸大学)	187	6	2003 6	401 K8
フランチャイズ契約の最適構造					
丸山雅祥	国民経済雑誌(神戸大学)	188	1	2003 7	401 K8
法人(会社)の能力とその制限ー株式会社の法的構造 10ー					
鷹巣信孝	佐賀大学経済論集	35	5・6	2003 3	401 S5-2
日本企業の対中国戦略を見直す					
米山秀隆	財経詳報		2335	2003 6	502 Z4
2003年度及び2004年度企業業績見通しー「巣ごもり」からの脱出に王手ー					
成瀬岳史	財経詳報		2335	2003 6	502 Z4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
サプライチェーンの発展に関する分析視角―「理論的側面」と「現実的側面」について― 宮下真一	産研論集(札幌大学)		28	2003 3	401 S13-2
セグメント資本コストの計算―オリバーフェリンクの所説を中心に― 伊伏彰	鹿児島経済論集	43	3	2002 12	401 K23
日中企業市場化の比較 原口俊道	鹿児島経済論集	43	4	2003 3	401 K23
許雲鷹					
第4次資本コスト論争―カットオフレートとしての資本コスト― 工藤裕孝	鹿児島経済論集	43	4	2003 3	401 K23
グローバル競争下における日本の企業集団―『日本経済の発展と企業集団』刊行後10年の現実― 橘川武郎	社会科学研究(東京大学)	54	6	2003 3	401 T2
整理回収機構の信託機能活用による企業再生の実際 野田勝也	週刊金融財政事情	54	24	2003 6	531 K15
値下げ競争よ、さようなら「高く売る」マーケティング 週刊東洋経済			5839	2003 8	502 T4
フランスにおける下請論の展開―B. ベナンの下請概念― 山口隆之	商学論究(関西学院大学)	51	1	2003 6	401 K4-2
新製品導入料の特質について 中野安	商学論纂(中央大学)	44	4	2003 3	401 C1-4
株式会社とコーポレート・ガバナンスの研究―協同組合との比較考察を中心として― 跡部学	商学論纂(中央大学)	44	3	2003 3	401 C1-4
英国四大銀行のコーポレート・ガバナンス 坂本恒夫	商学論纂(中央大学)	44	3	2003 3	401 C1-4
コーポレート・ガバナンスと証券市場 小佐野広	証券レビュー	43	7	2003 7	532 S9
外貨換算方法と収益・費用アプローチ―貨幣・非貨幣法とテンポラル法の相違点に着目して― 井上定子	星陵台論集(神戸商科大学)	35	1	2002 6	401 K10-6
知的財産戦略とその評価 藤田晶子	税経通信	58	9	2003 7	521 Z1
The Effect of "Coordinator Roles" on Student Group-Work Productivity Eric Rambo	総合政策研究(関西学院大学)		14	2003 3	401 K4-27
Neil Matheson					
企業の社会性と技術開発の方向性 井上善博	大学院研究年報, 商学研究科篇 (中央大学)		32	2002	401 C1-6
地域企業概念の特質―地域中核企業と地域産業ネットワークの関係性を中心に― 田中史人	大学院研究年報, 商学研究科篇 (中央大学)		32	2002	401 C1-6
危機管理におけるコーポレートガバナンスについて―JCO臨界事故の事例から― 加藤直樹	大学院研究年報, 総合政策研究科篇 (中央大学)		6	2002	401 C1-13

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ミッション型企業の競争優位性に関する一考察—らでいっしゅぼーや(株)を事例として— 片桐明美	大学院研究年報. 総合政策研究科篇 (中央大学)		6	2002	401 C1-13
日本における新規事業の創造とその課題 狩俣正雄	大阪学院大学企業情報学研究	2	3	2003 3	401 O12-4
特集:新しい社会システムへの胎動 知的資産創造		11	9	2003 9	501 C7
顧客満足に関する理論的アプローチ(1) 金英信	中央大学大学院論究. 経済学・商学 研究科編	35	1	2003 3	401 C1-14
日本企業の国際競争力の変遷とこれからの課題 岡本久吉	帝京平成大学紀要	14	2	2002 12	401 T26
わが国の知的財産戦略について 阿部博之	都市問題研究	55	6	2003 6	561 T1
企業の社会的責任と経営環境 小松美枝	東京都立短期大学経営情報学科 研究論叢		8	2003 3	401 T13-4
企業評価と業績評価指標—FCFモデル、EVAと企業評価— 細海昌一郎	東京都立短期大学経営情報学科 研究論叢		8	2003 3	401 T13-4
ドイツ上場企業の連単利益情報の有用性 木下勝一	同志社大学ワールドワイドビジネ スレビュー	5	1	2003 7	401 D1-12
わが国企業のベトナム投資 石川勝径	徳山大学論叢		59	2003 6	401 T23
自主管理で守る企業イメージ「産廃リスク」と向き合え 日経ビジネス			1201	2003 7	502 N5
特集:企業再生、まずヒトありき 日経ビジネス			1199	2003 7	502 N5
特集:ユビキタス社会でビジネスはこう変わる 袖山欣大	日経広告手帖	47	7	2003 6	515 N2
近年の設備投資動向と本格回復への課題—投資行動を生み出す企業活力の復活に向けて— 日本銀行調査月報		2003	7	2003 7	502 C2
“自国発”ブランドの海外移転に伴う機会とリスクの研究、そのフレームワークと仮説の提案—日韓中、三カ国相互 間でのブランド移転— 林廣茂	彦根論叢(滋賀大学)		342	2003 6	401 S4
企業リスク管理と内部告発者保護制度—内部告発の法的評価に関連して— 大和田敢太	彦根論叢(滋賀大学)		342	2003 6	401 S4
多目的ビジネス・ゲームの開発 田畑智章 ほか	富士論叢(東京富士大学)	48	1	2003 7	401 F7
コーポレートガバナンス改革についての一考察 館鼻隆	北陸経済研究		302	2003 8	502 H5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
資本コストの役割再考ーコーポレート・ファイナンスの契約理論的位置づけー 亀川雅人	立教経済学研究	57	1	2003 7	401 R1
企業文化におけるG. Hofstedeの国際比較と日本企業の特徴 郭智雄	立教経済学論叢		63	2003 6	401 R1-4
日本ブランド製品の市場成果とマーケティング行動ー業界別価格形成効果の実態分析調査を中心にー 朴智瑛	流通科学大学論集, 流通・経営編	16	1	2003 7	401 R8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
企業経済 多国籍企業					
中国の日系企業行動と江南地域の経済発展:海外共同研究2001・2002					
				2003 3	341 C23
対中投資は台湾企業に学べー台湾企業の対中投資の実態と成功要因					
朱炎	Economic review(富士総研)	7	3	2003 7	502 E10
特集:民間開放で3兆円市場争奪 水道「外資」が攻めてくる					
	エコノミスト	81	35	2003 7	502 E1
外資系企業が躍進する日本の医薬品市場					
	りそな経済調査		5	2003 7	502 R7
国際組織の裁判権免除と国際組織職員の権利保護					
佐藤智恵	一橋研究	28	2	2003 7	401 H1-5
日本多国籍企業の技術戦略進化とその問題点(下)ーアンケート調査による日米比較分析を基にー					
關智一	商学討究(小樽商科大学)	54	1	2003 7	401 O7
多国籍企業と地球環境問題					
大石芳裕	世界経済評論	47	8	2003 8	502 S15
「小さな」世界企業の成長過程の実証研究					
	専修大学経営研究所報		154	2003 3	401 S17-8
在日外資系企業のマーケティング戦略研究ー成功要因をめぐる研究の展開ー					
天野恵美子	大学院研究年報, 商学研究科篇 (中央大学)		32	2002	401 C1-6
グローバル企業の組織構造とトランスナショナル戦略					
宮本寛爾	大阪学院大学企業情報学研究	2	3	2003 3	401 O12-4
マクドナルドと東アジアのグローバル化					
C. ウェザーズ	大阪市立大学経済学会経済学雑誌, 別冊	104		2003 4	401 O4-14
日中間における部品の国際分業の動向					
兼村智也	中小公庫マンスリー	50	7	2003 7	542 C6
特集:外資系企業の最新動向ー動き出した対日投資促進ー					
	東洋経済統計月報	63	7	2003 7	502 T5
日系グローバル企業の異文化経営ーEUにおけるスズキの戦略事例を中心としてー					
亀田尚己	同志社大学ワールドワイド ビジネスレビュー	5	1	2003 7	401 D1-12
日本企業の中国進出と現地経営ー日中企業間のパートナーシップに向けてー					
張淑梅	日本福祉大学経済論集		26	2003 1	401 N13-3
日系合併企業の組織体制と管理システム:中国・青島を中心として					
奥村恵一	立正大学産業経営研究所叢書		5	2003 5	341 N69

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
企業経済 中小企業					
特別信用保証と中小企業経営の再構築—中小企業のミクロ・データによる概観と考察—					
松浦克己 堀雅博	ESRI Discussion paper series	50	2003	7	502 D5
在阪中小企業にみるIT投資の動向とIT投資促進税制					
	りそな経済調査	5	2003	7	502 R7
ベンチャー・キャピタル・ファンドに関する基礎理論的考察					
仮屋広郷	一橋論叢	130	1	2003	7 401 H1
アジア規模のモノづくりと中小製造業の競争力: 中小製造業の潜在力を如何に発揮するか					
	機械工業経済研究報告書	H14-2	2003	3	211 K187
戦後期家電メーカーと中小企業の下請分業関係の形成—松下電器と在阪下請中小企業—					
田中幹大	経営研究(大阪市立大学)	54	2	2003	7 401 O4
開発NGOの抱える今日的課題と責任—ヌエバエシアでの経験を振り返りながら—					
鈴木隆裕	経済学論纂(中央大学)	43	5・6	2003	3 401 C1-3
産業リンケージと中小企業: 東アジア電子産業の視点					
小池洋一 川上桃子	経済協力シリーズ	201	2003	3	317 S15
企業活動基本調査でみた中小製造業の設備投資					
高塩淑之	経済統計研究	31	1	2003	6 581 K1
「産業組織のアジア化」の下での中小企業の競争戦略					
堀潔	桜美林エコノミックス	48・49	2003	3	401 O22
バブル崩壊後のわが国中小法人における役員報酬決定要因					
櫻田譲	山口経済学雑誌	51	5	2003	7 401 Y1
90年代の中小企業政策史のための覚書					
松島茂	社会科学研究(東京大学)	54	6	2003	3 401 T2
特集: 中小企業の存立条件と産業集積の変化[第1回]					
	商工金融	53	6	2003	6 531 S5
特集: 中小企業の存立条件と産業集積の変化[第2回]—ベンチャーの事業特性と集積・連携行動—					
港徹雄	商工金融	53	7	2003	7 531 S5
「中小企業のネットワーク」と「産業コミュニティ」					
桑原武志	商工金融	53	7	2003	7 531 S5
日本におけるSOHOの現状とその課題—ITの進展と不安定さ克服のためのネットワーク化—					
加納郁也	星陵台論集(神戸商科大学)	35	3	2002	12 401 K10-6
関係性マーケティングの本質に関する一考察—マーケティング論における交換と取引概念の観点から—					
羅慧秀	星陵台論集(神戸商科大学)	35	2	2002	11 401 K10-6
ベンチャー企業と日本経済—ベンチャー企業活性化のための基本前提—					
高橋德行	生活起点	62	2003	7	502 S23
現代化される会社法制と中小企業の視点					
石山卓磨	税理	46	11	2003	8 521 Z5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
NPOで活躍する女性たち―地域を支える非営利活動―					
田中弥生 ほか	専修大学商学研究報	34	3	2002 11	401 S17-11
複眼的中小企業理論(上)					
黒瀬直宏	専修大学商学研究報	34	1	2002 8	401 S17-11
複眼的中小企業理論(下)					
黒瀬直宏	専修大学商学研究報	34	4	2003 1	401 S17-11
中小企業を蘇らせる退職金制度(第1回)～「確定給付年金」or「確定拠出年金」or…中小企業に最適な退職金制度設計のヒント～					
大島祐一郎	中小企業と組合	58	8	2003 8	544 C1
経営環境の変化と中小企業調査―景況調査の方法的位置づけをめぐる―					
菊地進	中小企業季報(大阪経済大学)		126	2003 7	401 O6-3
ベンチャー企業周辺の新潮流					
柳孝一	中小公庫マンスリー	50	8	2003 8	542 C6
「中小企業とは何か」を改めて考える					
黒瀬直宏	中小公庫マンスリー	50	8	2003 8	542 C6
零細小売商におけるマーケティング活動と顧客関係―メガネ店の事例に基づいて―					
坂田博美	東京都立短期大学経営情報学科 研究論叢		8	2003 3	401 T13-4
日本の中小企業信用補完制度に関する諸問題					
森田和正	豊橋創造大学紀要		7	2003 2	401 T36
非営利組織の戦略経営(1)					
林昌彦	流通科学大学論集. 経済・経営情報編	12	1	2003 7	401 R8-2
中小企業構造の変化と位相					
高田亮爾	流通科学大学論集. 流通・経営編	16	1	2003 7	401 R8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経営					
成果主義時代に勝ち残る目標管理活用便覧:多様に活用できる、戦略的マネジメントの“コア・ツール”					
				2003 5	362 S78
二十一世紀の商学・経営学の課題:近畿大学大学院商学研究科設立五十周年記念論文集					
				2003 3	341 N71
環境適応としての能力システムーBarnardの所説を手がかりにー					
磯村和人	CGSAフォーラム(中央大学)	1	2003 3	401	C1-16
市場と組織の複合型経営の可能性ーマレーシア日系企業の取引コスト理論分析ー					
菊澤研宗	CGSAフォーラム(中央大学)	1	2003 3	401	C1-16
総合的戦略指標に関するー考察ー戦略指標化による戦略実現・創造システム構築への試みー					
紺野剛	CGSAフォーラム(中央大学)	1	2003 3	401	C1-16
The Symphonic Ideal: The Moscow Patriarchate's Post-Soviet Leadership					
Zoe Knox	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	55 4	2003 6	601	S3
SUSTAINABLE FRESHWATER RESOURCE MANAGEMENT					
	International review for environmental strategies	3 2	2002 冬	601	I18
グループ経営の課題					
高橋邦丸	JICPAジャーナル	15 8	2003 8	551	K4
米国における企業倫理とコンプライアンス経営					
	UIゼンセンコンパス	53 7	2003 7	514	Z1
ダイヤモンド原石カルテル形成の歴史的考察(4)ー特殊なマーケティング・システムと独占ー					
守誠	愛知学院大学論叢, 経営学研究	12 4	2003 3	401	A6-3
株主構成、企業支配形態と企業経営パフォーマンスー中国上場企業のケースー					
周銘揚	一橋研究	28 1	2003 4	401	H1-5
ナレッジマネジメントとイノベーション					
平池久義	下関市立大学論集	47 1	2003 5	401	S20
コスト・マネジメントシステムの実態と課題(1)ー米国企業の分析からー					
浅田孝幸 ほか	会計	163 6	2003 6	551	K1
変化の理論:組織論と戦略論の視点から					
林淳一	関東学園大学経済学紀要	30 2	2003 2	401	K43
バーナード理論研究散策(2)					
川端久夫	熊本学園商学論集	9 2	2003 3	401	K27-5
提携マネジメントの分析視座ー提携動機に関する研究を手がかりにー					
石井真一	経営研究(大阪市立大学)	54 2	2003 7	401	O4
シュタインマンの共和主義的思考と企業倫理の構想					
高見直樹	経営研究(大阪市立大学)	54 2	2003 7	401	O4
中小・中堅製造業の経営戦略と人的資源(11)					
川喜多喬	経営志林(法政大学)	40 1	2003 4	401	H2-5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
PB商品の購買行動に関する国際比較調査ーアメリカとタイ ラント・ール・シャノン ほか	経営志林(法政大学)	40	1	2003 4	401 H2-5
組織の解釈学ノート 稲垣保弘	経営志林(法政大学)	40	1	2003 4	401 H2-5
特集:キャッシュフロー経営の意義と限界 田畑成章	経営実務		556	2003 6	541 K5
日本企業の再生をバランス・スコアカードに期待する 吉川武男	経営実務		557	2003 8	541 K5
リアルとは何の謂いかー経営学関連分野を中心にー 藤井一弘	経営情報研究(摂南大学)	11	1	2003 7	401 S19
科学的管理の生成と展開 岡田行正	経営論集(北海学園大学)	1	1	2003 6	401 H6-3
比較マーケティング研究とグローバル・マーケティング 黒田重雄	経営論集(北海学園大学)	1	1	2003 6	401 H6-3
社長ーTMTメンバー間異質性の発生メカニズムーTMT構成の変化に関するケーススタディー 佐藤大輔	経営論集(北海学園大学)	1	1	2003 6	401 H6-3
期待モデルによる企業人学習意欲の実証的研究 釘地邦秀	経営論集(明治大学)	50	4	2003 3	401 M2-4
企業経営における土地本位制の影響ーコーポレート・ガバナンスの視点からー 宮澤すむ子	経営論集(明治大学)	50	4	2003 3	401 M2-4
EC会社法指令の基本原則ー真实性・公正性ー 吉岡正道	経営論集(明治大学)	50	4	2003 3	401 M2-4
経営管理論の課題と今日的体系 権泰吉	経営論集(明治大学)	50	3	2003 3	401 M2-4
功利主義と徳治主義ー現代経営の倫理と合理ー 小笠原英司	経営論集(明治大学)	50	3	2003 3	401 M2-4
Financial Evaluation of Multnomah county, OR and Citizen Participation Through Budgeting in Japan 藤江昌嗣	経営論集(明治大学)	50	3	2003 3	401 M2-4
意思決定支援システム(DSS)としてのOLAPシステムの導入 鈴木みゆき	経営論集(明治大学)	50	3	2003 3	401 M2-4
情報化社会における取引秩序のガバナンス 後藤玲子	経済セミナー		582	2003 7	502 K23
組織学習と即興ー組織学習における即興の役割ー 今田聰	経済科学(名古屋大学)	51	1	2003 6	401 N2-2
リスク管理・内部統制に関する研究会報告書について 栗元秀樹	経済産業ジャーナル	36	8	2003 8	502 T8
「日本企業の経営能力に関する調査研究」報告書について 白石重明 三浦朱美	経済産業ジャーナル	36	8	2003 8	502 T8
閉鎖的所有構造下における経営者支配の根拠(2) 坂本雅則	経済論叢(京都大学)	170	5・6	2002 11・12	401 K12

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ビジネス・プロセス・モデリング・ツール選定のための評価フレームワーク					
益満環 安田一彦	研究年報経済学(東北大学)	65	1	2003 7	401 T1
多元主義社会におけるドラッカー経営理論の批判的考察					
松藤賢二郎	研究年報経済学(東北大学)	65	1	2003 7	401 T1
熟練と組織					
川村哲也	研究年報経済学(東北大学)	65	1	2003 7	401 T1
企業統治と市場機構					
清水真志	香川大学経済論叢	76	2	2003 7	401 K1
「デュボン経営史」のその後					
小沢勝之	高千穂論叢	38	1	2003 3	401 T22
内部告発					
宇野哲夫	高千穂論叢	38	1	2003 3	401 T22
組織的知識創造とトップ・ミドルリーダーシップ					
藤井耐	高千穂論叢	37	3・4	2003 3	401 T22
マザー工場とグループ学習—ミネアポリスのセンタードライブン学習—					
松崎和久	高千穂論叢	38	2	2003 8	401 T22
戦略的組織学習のための創造的マネジメント教育特集号					
	国府台経済研究(千葉商科大学)	14	2	2003 3	401 C4-3
マーケティングのゲーム理論分析——考察——					
小島健司	国民経済雑誌(神戸大学)	188	1	2003 7	401 K8
2003年は「日本のCSR経営元年」—CSR(企業の社会的責任)は認識から実践へ—(上)					
川村雅彦	財経詳報		2339	2003 8	502 Z4
The Development of Knowledge Network for Competitive Advantage.					
高井透	桜美林大学産業研究所年報		21	2003 3	401 O22-2
ドラッカー・システムの研究					
阿部隆是	山梨学院大学商学論集		29	2003 6	401 Y8
清酒メーカーの海外進出—小西酒造の経営戦略とオーストラリア進出を中心に—					
佐藤芳彰	産研論集(札幌大学)		28	2003 3	401 S13-2
台湾ホテル業の経営実態と展望					
王明元	鹿児島経済論集	43	4	2003 3	401 K23
市場と企業家活動—橋本寿朗『戦後日本経済の成長構造』をめぐって—					
武田晴人	社会科学研究(東京大学)	54	6	2003 3	401 T2
バーナードの方法					
丸山祐一	社会科学論集(名古屋経済大学)		68	2002 5	401 I3
マーケティング概念のシステム論的再構成—マーケティング・コミュニケーション・ミックスを例として—					
小林誠	社会環境研究(金沢大学)		8	2003 3	401 K20-4
特集:コンプライアンスと業務改善命令					
	週刊金融財政事情	54	29	2003 7	531 K15
IT業界に学ぶ「問題解決型事業モデル」成功の秘訣					
本島康史	週刊金融財政事情	54	25	2003 6	531 K15
予算管理無用論とBBモデル					
小菅正伸	商学論究(関西学院大学)	51	1	2003 6	401 K4-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
全社レベルの組織能力とシナジー効果 芦澤成光	商学論纂(中央大学)	44	3	2003 3	401 C1-4
戦略的マネジメントと国民文化 加治敏雄	商学論纂(中央大学)	44	3	2003 3	401 C1-4
アジア経営史の方法と課題(1) 久保文克	商学論纂(中央大学)	44	3	2003 3	401 C1-4
Formation and Changes of Japanese Employment Practice: The disappearance of the lifetime employment and seniority system? Yoshiaki Takahashi	商学論纂(中央大学)	44	3	2003 3	401 C1-4
成功する人材の行動心理学(2) 永井隆雄	商工振興	56	5	2003 8	502 S7
経営社会学的思考の生成ー経営社会学の基層(1)ー 塚本成美	城西経済学会	30		2002 7	401 J2
インドネシア鉱業国営企業の経営改革 馬上幸夫	世界経済評論	47	7	2003 7	502 S15
フィリップ・モリス社の経営史(創業ー1920年代)ーフィリップ・モリス社と「マールボロ」の誕生ー 山口一臣	成城大学経済研究		161	2003 6	401 S9
IT主導型ナレッジ・マネジメントの課題ーK社の営業マンの仕事と知識ー 筒井万理子	星陵台論集(神戸商科大学)	35	3	2002 12	401 K10-6
プロジェクトの編成と組織のモジュール化 堀江浩司	星陵台論集(神戸商科大学)	35	3	2002 12	401 K10-6
サービス・マーケティング研究の対象の明確化に向けて 松井温文	星陵台論集(神戸商科大学)	35	3	2002 12	401 K10-6
関係性マーケティングにおける交換概念の特質 羅慧秀	星陵台論集(神戸商科大学)	35	3	2002 12	401 K10-6
市民事業の価値と評価に関する一考察 沖永(相川)康子	星陵台論集(神戸商科大学)	35	2	2002 11	401 K10-6
コンピテンシーマネジメントの競争優位獲得のメカニズムーコンピテンシー概念の理論的考察を中心にー 笠原民子	星陵台論集(神戸商科大学)	35	2	2002 11	401 K10-6
知識マネジメントと組織デザインー「実践共同体」の視点からの考察ー 筒井万理子	星陵台論集(神戸商科大学)	35	2	2002 11	401 K10-6
経営コンサルティングファームのグローバリゼーションー「評判」の役割と形成の観点からー 西井進剛	星陵台論集(神戸商科大学)	35	1	2002 6	401 K10-6
ソフトコンピューティングとその経営分野への応用 戒野敏浩	青山経営論集	38	1	2003 7	401 A1-3
企業の統治機構と自己規制力 菊池敏夫	税経通信	58	11	2003 9	521 Z1
経営戦略と知的財産戦略 藤田誠	税経通信	58	11	2003 9	521 Z1
業績評価尺度の測定と選定 櫻井通晴	専修経営研究年報		27	2002	401 S17-7
学生に勧めたい会社ー経営学部OBへのアンケート調査をもとにしてー 馬場杉夫 ほか	専修経営研究年報		27	2002	401 S17-7

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類	
管理とは何かー科学的管理の規範ー 三戸公	専修経営研究年報		27	2002	401	S17-7
学習する組織の創造 ウルジネボロ	専修大学経営研究所報		151	2003 3	401	S17-8
組織間関係における信頼とパワーの連動過程ー境界連結者の機能を中心にー 福原康司	専修大学経営研究所報		150	2003 2	401	S17-8
特集:「21世紀のビジネスリーダー:経営学部:求められる教育」 専修大学経営研究所報			153	2003 3	401	S17-8
特集:組織と戦略のダイナミック・インタラクション:考える経営者 組織科学		36	4	2003 6	541	S9
倒産と再建の経営史ーセブン・イレブン、Inc.(旧サウスランド社)の事例研究ー 川辺信雄	早稲田商学		397	2003 6	401	W2
Digital Capitalism: Embryonic Dynamicism of Cyber-Imperialism? On-Kwok Lai	総合政策研究(関西学院大学)		14	2003 3	401	K4-27
中国企業における権限侵害問題の一考察ー経営権侵害の現状を中心とするー 王旻	大学院研究年報. 商学研究科篇 (中央大学)		32	2002	401	C1-6
リージョナル企業理論の構築に向けてーパールミュッターの所論を中心にー 孫榮振	大学院研究年報. 商学研究科篇 (中央大学)		32	2002	401	C1-6
経営破綻の清算過程再論:順序不同性と一意性 久我清	大阪学院大学経済論集	16	1・2・3	2002 12	401	O12-3
労働者経営参加の機能論的展開ーM. ボル・デ・バルの所説を中心にー 大谷眞忠	大分大学経済論集	55	2	2003 7	401	O1
経営戦略に対する包括的アプローチー老舗企業A社のケースー 本谷るり	大分大学経済論集	55	2	2003 7	401	O1
CSRとステークホルダー・マネジメントー途上国でのビジネス展開ー 川村淳一	大和レビュー		11	2003 7	532	D3
コストダウン経営に資する本社部門の構造改革 増田有孝 足立興治	知的資産創造	11	7	2003 7	501	C7
「響心」による経営改革ー企業再生の成功要件ー 皿田尚	知的資産創造	11	8	2003 8	501	C7
戦略実行力が問われる大学経営 橋本博喜 ほか	知的資産創造	11	8	2003 8	501	C7
日本企業の海外事業活動の拡大とその経営管理の変遷ー松下電器産業(株)のケースを中心にー 李廷■	中央大学大学院論究. 経済学・商学研究科編	35	1	2003 3	401	C1-14
プレミアム・アイスクリーム市場にみる米国系企業2社のマーケティング展開の比較ー日本市場における外資系企業のマーケティング戦略の一事例としてー 天野恵美子	中央大学大学院論究. 経済学・商学研究科編	35	1	2003 3	401	C1-14

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
『プライベート・ブランドの発展と動因』 堂野崎衛	中央大学大学院論究, 経済学・商学研究科編	35	1	2003 3	401 C1-14
経営国際移転論の今日的課題 岡村龍輝	中央大学大学院論究, 経済学・商学研究科編	35	1	2003 3	401 C1-14
現代組織における部下の自律的行動の意義 佐藤剛	長野大学紀要	25	1	2003 6	401 N18
An Investigation of Training Requirements for Trainers in Organizations Lalith Shanaka de Silva	追手門経営論集	9	1	2003 6	401 O19-4
The Analysis of JIT Production Systems 石田俊廣	東京都立短期大学経営情報学科 研究論叢		8	2003 3	401 T13-4
Lean and Green Supply Chain Management 開沼泰隆	東京都立短期大学経営情報学科 研究論叢		8	2003 3	401 T13-4
日韓企業経営の諸問題 桃山学院大学・啓明大学校国際 学術セミナー			6	2002 3	341 N70
需要創出の経営 大星公二	日経調資料	2003	1	2003 6	502 N18
企業の社会的責任と収益性—ソシオ・マネジメント・アカウンティング試論(3)— 足立浩	日本福祉大学経済論集		25	2002 8	401 N13-3
『企業家』と『虚業家』の境界—岩下清周のリスク選好度を例として— 小川功	彦根論叢(滋賀大学)		342	2003 6	401 S4
企業倒産のリスクの可能性と影響度 戸田俊彦	彦根論叢(滋賀大学)		342	2003 6	401 S4
コンプライアンス体制と経営者の責任—リスク管理体制構築に関連して— 加藤亮太郎	彦根論叢(滋賀大学)		342	2003 6	401 S4
会社経営と取締役のリスク 原秀六	彦根論叢(滋賀大学)		342	2003 6	401 S4
研究ノート:IT投資の分類と企業業績—マーチの組織学習理論に基づく先行調査について— 花岡幹明	豊橋創造大学紀要		7	2003 2	401 T36
異文化経営論の類型化と再検討 高橋俊一	立教経済学論叢		63	2003 6	401 R1-4
銀行経営研究序説—バブル後の邦銀経営の経営学的研究アプローチ— 久原正治	立命館経営学	42	1	2003 5	401 R2-4
我が国大学学部生及び大学院生におけるアントレプレナーシップについての実証的理論的研究 井上芳郎	流通科学大学論集, 流通・経営編	16	1	2003 7	401 R8
家庭用テレビゲーム産業における携帯型ゲーム機の意義—技術のマネジメントについての—考察— 水越康介	六甲台論集, 経営学編	50	1	2003 6	401 K8-16

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
チーム作業の分析枠組み					
井川浩輔	六甲台論集, 経営学編	50	1	2003 6	401 K8-16
インターアクションの視点によるABC/ABM導入研究の再解釈					
福田直樹	六甲台論集, 経営学編	50	1	2003 6	401 K8-16
「企業のメンタルヘルス」:期待される管理職の理解と努力ー健康問題の専門職の配属と活用もー					
佐々木雄司	獨協経済		76	2003 3	401 D3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
簿記・会計					
建設廃棄物管理への環境会計の適用性に関する考察					
酒井寛二	CGSAフォーラム(中央大学)	1	2003	3	401 C1-16
ある二十一世紀型企業の崩壊―「エンロンの興亡」再訪―					
高橋琢磨	CGSAフォーラム(中央大学)	1	2003	3	401 C1-16
公会計概念フレームワーク―財務報告におけるアカウンタビリティと世代間の負担の衡平―					
筆谷勇	CGSAフォーラム(中央大学)	1	2003	3	401 C1-16
会計的な企業評価とファイナンスの関係					
川北英隆	CGSAフォーラム(中央大学)	1	2003	3	401 C1-16
引当金の認識と評価に関する一考察					
徳賀芳弘	Discussion paper series. J (日本銀行)	2003	17	2003	7 531 N1
公会計の概念フレームワークとその諸特徴に関する検討―アメリカにおける動向とそのわが国への示唆―					
藤井秀樹	Discussion paper series. J (日本銀行)	2003	18	2003	7 531 N1
ACCOUNTANTS IN JAPAN: THE RELEVANCE OF ORGANIZATIONAL FACTORS TO JOB SATISFACTION					
Jeanne H. Yamamura ほか	Economic research center discussion paper (Nagoya University)	144	2003	6	601 I11
オーストラリア・ニュージーランドの公的機関における管理会計手法の導入					
茂呂賢吾	ESP	375	2003	7	502 E6
内部監査の品質評価					
松井隆幸	JICPAジャーナル	15	7	2003	7 551 K4
りそなに見る資本注入の目的化と監査法人の不幸					
稲本滋	New Finance	33	6	2003	6 531 C2
固定資産の減損会計～減価償却との関係と減損損失の認識・測定を中心に～					
	Tax	19	2003	4	551 T1
特集:監査が企業を追いつめる					
	エコノミスト	81	35	2003	7 502 E1
フレディマック会計疑惑が米国経済を揺るがす					
岡野進	エコノミスト	81	36	2003	7 502 E1
「進展するコーポレート・ガバナンス改革と日本企業の再生」の概要について					
原村健二	ファイナンス	39	4	2003	7 521 F2
米国・カナダの公的機関における管理会計手法の導入					
櫻井通晴 ほか	ファイナンス	39	5	2003	8 521 F2
インターネット報告の特性と国際財務報告					
武田安弘	愛知学院大学論叢, 経営学研究	12	3	2003	2 401 A6-3
最近におけるわが国企業の国際財務報告(1)―英文アニュアルレポートの調査分析―					
武田安弘	愛知学院大学論叢, 経営学研究	12	3	2003	2 401 A6-3
IFRS公開草案第3号「企業結合」とわが国の対応					
武田安弘	愛知学院大学論叢, 経営学研究	12	4	2003	3 401 A6-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ヨーロッパ連合(EU)における会計基準統一に向けての基盤整備 向伊知郎	愛知学院大学論叢, 経営学研究	12	4	2003 3	401 A6-3
監査基準の質—監査基準の改訂に伴う規範力の変化— 高田敏文	会計	163	6	2003 6	551 K1
「企業会計原則」と概念フレームワーク—国際的調和化における「企業会計原則」の将来— 菊谷正人	会計	163	6	2003 6	551 K1
イギリスにおける財務業績の報告と概念フレームワーク 可児島達夫	会計	163	6	2003 6	551 K1
会計測定と信用リスク 福島隆	会計	163	6	2003 6	551 K1
退職給付の財務報告—利害調整と信頼性付与の構造— 中村文彦	会計	163	6	2003 6	551 K1
非営利組織体会計基準の減価償却導入をめぐる議論 高橋選哉	会計	163	6	2003 6	551 K1
ストック・オプションの会計—概念的基礎と公正価値測定— 興三野禎倫	会計	163	6	2003 6	551 K1
環境修復負債認識方式の特徴—段階的計上と見積修正の構造的設定— 加藤盛弘	会計	164	2	2003 8	551 K1
監査における未確定事項の取扱い 山崎秀彦	会計	164	2	2003 8	551 K1
商品売買取引の処理 泉宏之	会計	164	2	2003 8	551 K1
伝統的投資評価技法の限界とその克服—BSCモデルの提唱— 杉山善浩	会計	164	2	2003 8	551 K1
連結会計情報と市場の合理性 奥村雅史	会計	164	2	2003 8	551 K1
純利益の強固性 山田康裕	会計	164	2	2003 8	551 K1
企業価値評価とキャッシュフロー—会計とファイナンスの理論的関係性を求めて— 高田橋範充 鈴木一功	会計	164	2	2003 8	551 K1
原価計算論教育の改善事例—イリノイ大会計教育から学んだこと— 簀本智之	会計	164	2	2003 8	551 K1
ミニ・プロフィットセンター研究のレビュー—課題と展望— 三矢裕	会計	164	2	2003 8	551 K1
環境管理会計におけるマテリアルフローコスト会計の位置づけ—環境管理会計の体系化へ向けて— 國部克彦 中寫道靖	会計	164	2	2003 8	551 K1
企業情報システムに基づくキャッシュ・フロー情報の処理—直接法の採択にむけて— 鎌田信夫	会計	164	1	2003 7	551 K1
金融商品の公正価値監査 吉田康英	会計	164	1	2003 7	551 K1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
臨時償却の変質―減損処理とその周辺― 米山正樹	会計	164	1	2003 7	551 K1
割引現在価値法の諸形態―その過程と方向性― 角ヶ谷典幸	会計	164	1	2003 7	551 K1
英国会社法改正論議とOFR開示規制 古庄修	会計	164	1	2003 7	551 K1
欧州裁判所の判例にみるドイツ会計の国際的側面 稲見亨	会計	164	1	2003 7	551 K1
戦前期工場史料におけるNon Monetary Accountingとその現代的意義 山口不二夫	会計	164	1	2003 7	551 K1
コスト・マネジメントシステムの実態と課題(2・完)―米国企業の分析から― 浅田孝幸 ほか	会計	164	1	2003 7	551 K1
韓国における新しい管理会計の展開―ABCを中心として― 金承子	会計	164	1	2003 7	551 K1
会計情報の質的特性～時価主義会計の導入について～ 高橋順子	学習院大学大学院経済学研究科・ 経営研究科研究論集	11	1	2002 4	401 G1-4
スコットランド勅許会計士協会『会社報告の改善』プロジェクト(下)―正味実現可能価値会計と将来情報開示の理論的提言― 柴健次	関西大学商学論集	48	1	2003 4	401 K3-3
マテリアルフローコスト会計と伝統的原価計算との相違について―マテリアルフローコスト会計への疑問と誤解に答えて― 中瀧道靖	関西大学商学論集	48	1	2003 4	401 K3-3
特集:新たな「連結の範囲」を考える 企業会計		55	8	2003 8	551 K2
特集:負債と資本の境界線を探る 企業会計		55	7	2003 7	551 K2
特集:会計情報とファイナンスの融合 企業会計		55	9	2003 9	551 K2
会計基準の課題 平松一夫	季刊ひょうご経済		79	2003 7	502 H6
会計規範の一考察 弓削忠史	九州共立大学経済学部紀要		93	2003 7	401 K35
環境と会計―「ローカル」と「グローバル」 八島雄士	九州共立大学経済学部紀要		92	2003 3	401 K35
1990年代末の米国におけるM&A財務政策―仕掛中研究開発費の取り扱いを中心に― 池上恭子	熊本学園商学論集	9	2	2003 3	401 K27-5
連結納税制度の本質―欠損金の配分論理を中心として― 末永英男	熊本学園商学論集	9	2	2003 3	401 K27-5
高校―大学間における簿記会計接続教育の課題―商業高校出身者に対する調査から― 工藤栄一郎	熊本学園商学論集	9	2	2003 3	401 K27-5
推計課税取消訴訟における立証責任の分配問題―推計課税の本質論からの展開― 北口りえ	熊本学園商学論集	9	2	2003 3	401 K27-5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
EVAの会計学的考察					
上野清貴	経営と経済(長崎大学)	83	1	2003 6	401 N1
包括的公正価値会計の動向と業績報告の論理—金融商品会計を視点に—					
今田正	経営と経済(長崎大学)	83	1	2003 6	401 N1
会計方法の選択における(意味づけ)の役割—土地再評価を例にして—					
永野則雄	経営志林(法政大学)	40	1	2003 4	401 H2-5
フランス連結会計基準の国際的調和(11)—外貨換算会計(2)—					
大下勇二	経営志林(法政大学)	40	1	2003 4	401 H2-5
資本と利益の区分～平成13年6月商法改正の功罪～					
木下裕一	経営政策論集(桜美林大学)	2	1	2003 3	401 O22-5
固定資産の減損会計					
平井克彦	経営論集(明治大学)	50	4	2003 3	401 M2-4
戦略のための環境原価計算					
崎章浩	経営論集(明治大学)	50	4	2003 3	401 M2-4
税効果会計における対応概念					
大倉学	経営論集(明治大学)	50	4	2003 3	401 M2-4
エクイティ・リートの会計上の業績開示について					
近田典行	経営論集(明治大学)	50	4	2003 3	401 M2-4
ベストバリュー業績計画の監査報告書の特性と保証水準					
石川恵子	経営論集(明治大学)	50	4	2003 3	401 M2-4
情報システム監査—専門職業と教育を中心に—					
吉田洋	経営論集(明治大学)	50	3	2003 3	401 M2-4
退職給付会計と企業行動—会計基準変更時差異償却期間の選択を中心として—					
挽直治	経済科学(名古屋大学)	51	1	2003 6	401 N2-2
金融負債の公正価値評価—信用リスクの変動による影響を中心に—					
張黎迎	経済科学(名古屋大学)	51	1	2003 6	401 N2-2
金融商品会計論—キャッシュフローとリスクの会計—					
吉田康英	経済科学(名古屋大学)	51	1	2003 6	401 N2-2
管理会計におけるエイジェンシー理論の適用と展開(1)					
篠田朝也	経済論叢(京都大学)	170	5・6	2002 11・12	401 K12
継続企業の前提にかかわるリスク情報の開示と監査—経営者および監査人の役割					
林隆敏	月刊監査研究	29	8	2003 8	551 G1
監査委員会監査における業務監査の展開—業務監査の方法を含めて監査役監査との比較検討〔第3回(最終回)〕					
細田末吉	月刊監査研究	29	8	2003 8	551 G1
独立行政法人における内部監査とその周辺環境					
宮崎芳徳	月刊監査研究	29	8	2003 8	551 G1
監査委員会監査における業務監査の展開—業務監査の方法を含めて監査役監査との比較検討〔第2回〕					
細田末吉	月刊監査研究	29	7	2003 7	551 G1
アメリカにおける内部統制監査導入の衝撃					
頼廣圭祐	月刊監査研究	29	7	2003 7	551 G1
計量化手法を有効活用した内部統制のイノベーション					
樋渡淳二	月刊監査研究	29	7	2003 7	551 G1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ERMにフォーカスする Christy Chapman 月刊監査研究 土屋一喜(訳)		29	7	2003 7	551 G1
包括規定による企業会計原則の商法上の位置づけー継続性の原則を手がかりとしてー 石関剛士 研究論集(神奈川大学)			37	2003 7	401 K2-6
その他有価証券の時価評価の見直しー与党金融政策プロジェクト・チームによる提案ー 高山浩 現代社会文化研究(新潟大学)			27	2003 7	401 N4-5
企業結合を通じて見る会計基準の国際的統一化 咸剛国 現代社会文化研究(新潟大学)			27	2003 7	401 N4-5
公認会計士監査制度の一本化 邱艶梅 現代社会文化研究(新潟大学)			27	2003 7	401 N4-5
M&Aの観点から見たコーポレート・ガバナンスー韓国の事例を中心にー 崔学林 現代社会文化研究(新潟大学)			27	2003 7	401 N4-5
時価評価における相殺と表示についてー総額主義と純額主義の再検討ー 星野一郎 広島大学経済論叢		27	1	2003 7	401 H4-5
エンパワメント型管理会計の再考ーエンパワメント概念の拡張を求めてー 宮脇秀貴 香川大学経済論叢		76	2	2003 7	401 K1
日系企業の管理会計に関する調査資料ー中国、インド、メキシコのケースー 井上信一 香川大学経済論叢		76	2	2003 7	401 K1
会計情報システムにおける「統合化」概念 櫻井康弘 高千穂論叢		38	1	2003 3	401 T22
包括利益概念の検討ーキャッシュ・フロー会計の視点からー 西山徹二 高千穂論叢		37	3・4	2003 3	401 T22
人的資源管理と監査 梶原豊 高千穂論叢		38	2	2003 8	401 T22
環境原価計算の類型と比較ーJ. クロークの環境原価計算理論を中心にー 宮崎修行 国際基督教大学学報2B. 社会科学 ジャーナル			49	2002 10	401 K21
「進展するコーポレート・ガバナンス改革と日本企業の再生」報告書の概要 宮島英昭 ほか 財経詳報			2337	2003 7	502 Z4
税務業務の擡頭ー会計プロフェッションの発展ー 友岡賛 三田商学研究(慶應義塾大学)		46	1	2003 4	401 K6-3
情報システム投資の評価へのバランスト・スコアカードの活用 櫻井通晴 産業経理		63	2	2003 7	551 S1
改善原価計算モデルとフロー原価計算の導入 片岡洋一 産業経理 小泉友香		63	2	2003 7	551 S1
財務会計情報の有用性 保坂和男 産業経理		63	2	2003 7	551 S1
情報通信技術の革新と会計システムの変貌 橋本義一 産業経理		63	2	2003 7	551 S1
IT保証における保証水準についての考察ー保証水準をめぐる分析枠組みー 堀江正之 産業経理		63	2	2003 7	551 S1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
繰延税金のディスカウントの制度化ーイギリス財務報告基準第19号の規定の検討ー					
齋藤真哉	産業経理	63	2	2003 7	551 S1
資産負債アプローチにおける財務諸表の連携					
岡田裕正	産業経理	63	2	2003 7	551 S1
ドイツにおける連結決算書の配当可能利益算定機能に関する一考察ーT. Schildbachの所説の検討ー					
千葉啓司	産業経理	63	2	2003 7	551 S1
イギリス会計基準と国際会計基準の収斂化					
篠原繁	産業経理	63	2	2003 7	551 S1
キャッシュフロー会計と企業経営					
天羽正	産研論集(札幌大学)		28	2003 3	401 S13-2
日本再生とコーポレートガバナンスに関する研究会					
	資本市場		215	2003 7	532 S15
米国における新BIS規制の適用を巡る論議について					
飯村慎一	資本市場クォーターリー	7	1	2003 8	532 S18
特集:正当な会計基準とは何か?					
	週刊金融財政事情	54	24	2003 6	531 K15
「国際会計基準」と米会計基準の合意で統合化へ前進					
山田辰己	週刊金融財政事情	54	27	2003 7	531 K15
米国の年金・会計最新事情ー英米企業の年金積立不足問題と証券市場の動き(1)ー					
内田一郎	週刊経営財務		2633	2003 7	551 K5
中村義正					
経営革新入門:繰延税金資産にどう向き合うべきか					
間所健司	週刊東洋経済		5835	2003 7	502 T4
英国における非業務執行取締役の役割と監査委員会の機能ージョナサン・チャーカム氏に聞くー					
関孝哉	旬刊商事法務		1667	2003 7	541 S10
平成14年商法改正と会計・計算[上]ー商法会計の論点と実務対応ー					
神田秀樹 ほか	旬刊商事法務		1670	2003 8	541 S10
顧客のリスク許容度を考慮した金融ポートフォリオ・リバランス問題					
生田目崇	商学研究年報(専修大学)		28	2003 3	401 S17-9
管理会計情報による組織の可視化について:個人から活動へ(1)					
中善宏	商学討究(小樽商科大学)	54	1	2003 7	401 O7
資産評価規定の変遷とその背景(3)					
渡辺和夫	商学討究(小樽商科大学)	54	1	2003 7	401 O7
マクロ環境勘定による環境便益の評価方法に関する研究					
山本充 ほか	商学討究(小樽商科大学)	54	1	2003 7	401 O7
会社分割会計制度の背後にある意味ー会計における「透明性」ー					
大沼宏	商学討究(小樽商科大学)	54	1	2003 7	401 O7
知的資産会計の基本問題ー定義・認識・測定ー					
木村麻子	商学論究(関西学院大学)	51	1	2003 6	401 K4-2
環境会計情報における比較可能性の検討					
宮武記章	商学論究(関西学院大学)	51	1	2003 6	401 K4-2
現代会計理論序説					
石川鉄郎	商学論纂(中央大学)	44	5	2003 3	401 C1-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
CASOSとしての会計モデル					
亀山三郎	商学論纂(中央大学)	44	5	2003 3	401 C1-4
Activity-Based Costing研究の射程と課題ー原価計算の有用性向上に対する状況的要因を中心にー					
真部典久	商学論纂(中央大学)	44	5	2003 3	401 C1-4
商法改正による株式会社の資本制度の変質と制度会計の混迷(その1)ー会社法制の基調の激変と改革の基本路線ー					
富岡幸雄	商学論纂(中央大学)	44	3	2003 3	401 C1-4
日本企業における環境会計情報システムの構築の方向性					
金藤正直	星陵台論集(神戸商科大学)	35	2	2002 11	401 K10-6
国立大学法人の会計改革					
野村健太郎	税経通信	58	10	2003 8	521 Z1
公益法人会計基準(案)について					
長谷川哲嘉	税経通信	58	9	2003 7	521 Z1
連結納税法人間の関係会社取引					
野田秀三	税務事例研究	74		2003 7	521 Z8
相続時精算課税制度の実務事例					
岩下忠吾	税務事例研究	74		2003 7	521 Z8
監査とコーポレート・ガバナンスー21世紀への展望:J. R. パーシー所説にそってー					
濱田弘作	千葉商大論叢	40	4	2003 3	401 C4
役員報酬課税の今日的課題ー商法269条改正・ストックオプション判決の意義等					
品川芳宣	租税研究		645	2003 7	521 S2
連結納税に係る税効果会計					
堀江徳至	租税研究		645	2003 7	521 S2
のれんの会計処理を巡る国際的な議論の動向					
古内和明	租税研究		645	2003 7	521 S2
エンロンの租税動機取引の分析研究について〔第1回〕					
本庄資	租税研究		646	2003 8	521 S2
社債スプレッドの情報有用性についてーマクロ変数・財務指標に対する有用性の検証ー					
藤原裕之	総合研究		22	2003	502 S22
会計データにもとづく企業評価と会計測定					
伊藤良二	大学院研究年報, 経済学研究科篇 (中央大学)		32	2002	401 C1-10
M&Aの動機に関する理論的考察ー先行研究の渉猟ー					
盧貞蘭	大学院研究年報, 商学研究科篇 (中央大学)		32	2002	401 C1-6
企業結合会計における諸問題					
馬上望	大学院研究年報, 商学研究科篇 (中央大学)		32	2002	401 C1-6
創発的戦略と戦略的管理会計					
岸田隆行	大学院研究年報, 商学研究科篇 (中央大学)		32	2002	401 C1-6
転換期のドイツ企業会計報告					
郡司健	大阪学院大学企業情報学研究	2	3	2003 3	401 O12-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
バランスド・スコアカードと戦略志向組織					
古田隆紀 奥浩伸	大阪学院大学流通・経営科学論集	28	4	2003 3	401 O12-2
資本回収係数利子率をもとめる法					
飯尾孟秋	大阪商業大学論集		129	2003 6	401 O11
フランス会計制度の研究ープラン・コンタブル・ジェネラルを基軸としてー					
野村健太郎	大分大学経済論集	55	2	2003 7	401 O1
貸借対照表論の生成発展に関する研究					
徐龍達	[桃山学院大学]研究叢書		19	2003 3	351 T7
管理会計における責任の概念					
正田嘉昭	徳山大学論叢		59	2003 6	401 T23
特集:企業改革法制定で訪れた米国企業統治の新局面					
	日経ビジネス		1197	2003 6	502 N5
日本企業のコーポレート・ガバナンスー2002年改正予定商法は機能するかー					
津森信也	日本福祉大学経済論集		25	2002 8	401 N13-3
公益法人会計基準の見直し案の検討					
野村秀和	日本福祉大学経済論集		26	2003 1	401 N13-3
減損会計の研究(2)ーIAS第36号を中心にしてー					
榊原英夫	富大経済論集	49	1	2003 7	401 T11-2
資本金規模別にみた1954年から1998年までの日本の法人企業の利益・自己資本の貨幣価値変動会計による修正					
中居文治	福井県立大学経済経営論集		11	2002 3	401 F6-2
固定資産の減損会計研究					
中野一豊 夏目藤一郎	豊橋創造大学紀要		7	2003 2	401 T36
国際会計類型学説再考					
松井恭則	立教経済学研究	57	1	2003 7	401 R1
税効果会計の構造と現代的意義					
藤田敬司	立命館経営学	42	1	2003 5	401 R2-4
スウェーデンにおける連結財務情報(1)一年次財務諸表法、スウェーデン財務会計基準と年次報告書ー					
木村敏夫	流通科学大学論集. 経済・経営情報編	12	1	2003 7	401 R8-2
戦略策定における管理会計情報ー日本企業の実態調査ー					
安酸建二	流通科学大学論集. 流通・経営編	16	1	2003 7	401 R8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
社会・環境					
法律扶助事業への展望：阪神・淡路大震災被災者法律援助事業の分析から					
				2003 1	361 H13
予備的動機と待ちのオプション：わが国のマクロ家計貯蓄データによる検証					
齊藤誠 白塚重典	Discussion paper series, J(日 本銀行)	2003	12	2003 6	531 N1
将来不安と消費者行動―「団塊の世代」を含む50代を中心とした分析					
長島直樹	Economic review(富士総研)	7	3	2003 7	502 E10
勤労者世帯の消費の現実―年代別消費行動の分析―					
中尾靖之	ESP		375	2003 7	502 E6
Quality of Child Care in Japan: Evidence from Micro-level Data					
Haruko Noguchi Satoshi Shimizutani	ESRI Discussion paper series		54	2003 8	502 D5
ILO基準社会保障費との比較で見たSNA社会保障統計					
浜田浩児	ESRI Discussion paper series		49	2003 7	502 D5
Good jobs, bad jobs: Workers' evaluations in five countries					
J. A. Ritter R. Anker	International labour review	141	4	2002	601 I6
Bhutan's Current Environmental Strategy: Sustainable Development through Reciprocity, Equity, and Participation					
Dipayan Dey	International review for environmental strategies	3	2	2002 冬	601 I18
EUの環境政策と産業界の対応					
	JETROユーロトレンド		59	2003 7	516 J3
市場原理導入と医療機関におけるナレッジマネジメント					
大重育美	エコノミスト・ナガサキ (長崎県立大学)		9	2003 6	401 N8-5
特集：新運営基準をどう受け止めるか					
	ケアマネジャー	5	7	2003 7	561 K3
介護福祉制度を検証する―検証のための追跡「基礎調査」から―					
池田敦子	にじ／協同組合経営研究誌		598	2003 7	544 K1
従量制による家庭ごみの有料化					
宇津芳枝	レファレンス	53	6	2003 6	501 R1
地方自治体の廃棄物処理政策の現状と課題					
大澤正治	愛大中産研研究報告		61	2002 9	211 C59
Web上のコミュニケーションメディアに関する一考察―消費者の外部情報探索行動におけるコミュニケーションメディアの役割―					
島田優子	学習院大学大学院経済学研究科・ 経営研究科研究論集	11	1	2002 4	401 G1-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
特集:政策形成と環境運動					
	環境と公害	33	1	2003 7	511 K5
社会人大学院の現状と課題					
山本浩二	関西経協	57	8	2003 8	541 K2
グローバル化の中の福祉国家					
新川敏光	季刊家計経済研究		59	2003 7	502 K65
特集:こどものいる世帯に対する政策					
	季刊社会保障研究	39	1	2003 6	561 S4
女性と年金権の問題					
永瀬伸子	季刊社会保障研究	39	1	2003 6	561 S4
エコ投資効率指標の構造と課題					
千葉貴律	経営論集(明治大学)	50	4	2003 3	401 M2-4
NPOの成果志向プログラム戦略					
矢代隆嗣	経営論集(明治大学)	50	3	2003 3	401 M2-4
Environmental Justice and Sustainable Development (環境面での世代間公正と持続可能な発展)					
蔡大鵬	経済科学(名古屋大学)	51	1	2003 6	401 N2-2
ドメスティック・バイオレンス:理論と施策の再検討~家族制度の強化による解決方法~					
筒井隆志	経済学年誌(法政大学)		38	2003 3	401 H2-7
ポール・タルコット著 福祉国家日本における1990年代の医療改革					
渡瀬義男 ほか(訳)	経済学論纂(中央大学)	43	3・4	2003 3	401 C1-3
老人保健制度を通じた地域間再分配一公費負担と保険者拠出金を中心に一					
根岸毅宏	経済学論纂(中央大学)	43	3・4	2003 3	401 C1-3
Pension Reform and Intergenerational Redistribution in Hungary					
Róbert I. Gál	経済研究(一橋大学)	54	3	2003 7	401 H1-2
Géza Tarcali					
Romanian Pension Reform in Comparative Perspective					
Valentina Vasile	経済研究(一橋大学)	54	3	2003 7	401 H1-2
Akira Uegaki					
「気候変動に関する将来の持続可能な枠組みの構築に向けた視点と行動」について					
	経済産業ジャーナル	36	8	2003 8	502 T8
予防原則と費用効果からみたダイオキシン排出削減策の評価(1)					
村木正義	経済論叢(京都大学)	170	5・6	2002 11・12	401 K12
人権擁護					
	月刊世論調査	35	7	2003 7	561 Y1
特集:ひとり親家庭への福祉支援					
	月刊福祉	86	10	2003 8	562 F2
特集:福祉専門職の倫理と責務					
	月刊福祉	86	11	2003 8	561 F2
アンケート法による経済学系学生の環境問題に対する意識の調査 2					
藤谷健	広島経済大学研究論集	26	1	2003 6	401 H15-2
EUの環境政策と中東欧諸国のEU加盟					
箱木真澄	広島大学経済論叢	27	1	2003 7	401 H4-5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類	
有機系廃棄物循環システムの比較研究—綾町・臼田町・長井市を事例として— 西俣先子	国学院大学経済学研究		34	2002	401	K16-3
日本における市民社会の形成—アダム・スミスの思想を手がかりに— 谷川林之介	国学院大学経済学研究		34	2002	401	K16-3
グローバル化時代における文化人類学教育の意味—学際課程教育の視点から考える 高橋順一	国際学レビュー(桜美林大学)		15	2003	401	O22-4
特集:環境にやさしい物流づくり～モーダルシフトの促進に向けて～ 国土交通		56	6	2003	6	511 K7
建値制と経済厚生 鈴木浩孝 成生達彦	国民経済雑誌(神戸大学)	188	1	2003	7	401 K8
「経済効率性」の視点から見た消費者政策の意義—消費者政策における情報提供の経済的考察— 田中智貴	国民生活研究	43	1	2003	6	561 K2
経済発展、社会公正と福祉の向上を目指して 重原久美春	財経詳報		2340	2003	8	502 Z4
ドイツ環境保全分野職種養成における実務教育の比重 1 岩井清治	桜美林エコノミックス		48・49	2003	3	401 O22
年金改革論議の政治経済学—厚生労働省『年金改革の骨格に関する方向性と論点』を読んで— 権丈善一	三田商学研究(慶應義塾大学)	46	1	2003	4	401 K6-3
バズの認識と温室効果ガス排出枠の会計の論理 黒川行治	三田商学研究(慶應義塾大学)	46	1	2003	4	401 K6-3
福祉圏域の規模と高齢者保健福祉 吉村弘	山口経済学雑誌	51	4	2003	5	401 Y1
特集:革新が進む環境分析技術／機器 産業と環境		32	7	2003	7	511 S8
社会福祉法人のガバナンス—理事会の機能と役割— 前鼻英蔵	産研論集(札幌大学)		28	2003	3	401 S13-2
マス・メディアと意味の生産:マレーシアにおけるジェンダー(下) 吉村真子 相良剛	社会志林(法政大学)	50	1	2003	7	401 H2-2
医療提供体制の現状と改革(3) 近藤功 中浜隆	商学討究(小樽商科大学)	54	1	2003	7	401 O7
「環境の世紀」をめぐる 山下幸夫	商学論纂(中央大学)	44	5	2003	3	401 C1-4
特集:「環境」で広がるビジネスチャンス 商工ジャーナル		29	7	2003	7	515 S5
アメリカ年金制度の改革 磯谷玲	証券経済研究		42	2003	6	532 S17
アメリカ年金基金におけるETIと社会的スクリーン投資—年金資産運用における社会的責任投資の考察— 森祐司	証券経済研究		42	2003	6	532 S17
団塊世代の消費 富貴島明	城西経済学会	30		2002	7	401 J2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
大木浩前環境相:京都議定書は「有意義な挑戦」	世界週報	84	26	2003 7	501 S5
患者満足度の測定に関する基礎的考察―業務改善指標を中心として―	松井温文 星陵台論集(神戸商科大学)	35	2	2002 11	401 K10-6
コミュニティ形成のエージェントベースシミュレーション―豊島産業廃棄物不法投棄事件を題材に―	在間敬子 専修大学商学研究報	34	7	2003 3	401 S17-11
現代日本の家族変動	全国家庭動向調査		2	2000 4	271 Z1
New Public Managementから「共生・福祉社会」へ―「経世済民」的経済政策の早稲田からの実践―	田村貞雄 早稲田社会科学総合研究	4	1	2003 7	401 W2-18
消費者の健康志向と食品ニーズ	上野幸弘 総合研究		22	2003	502 S22
消費者における清涼飲料飲用実態と商品選択ニーズの時系列変化	小林貴博 総合研究		22	2003	502 S22
医療リスクへの対応―メディカル・リスクマネジメントの今後の在り方―	森宮康 損害保険研究	65	1・2	2003 8	518 S1
少年犯罪の経済分析	川名さゆみ 大学院研究年報, 経済学研究科篇 (中央大学)		32	2002	401 C1-10
購買意思決定に影響を及ぼす社会的要因に関する研究―日・韓消費者の自動車購買における影響力の分析を中心として―	金貞明 大学院研究年報, 商学研究科篇 (中央大学)		32	2002	401 C1-6
女性消費者における購買行動に関する研究(1)―購買要因に関する日・韓の比較を中心として―	金貞姫 大学院研究年報, 商学研究科篇 (中央大学)		32	2002	401 C1-6
施設に住む要介護高齢者のQOLの新しい視座を目指して―日常生活の中のアートの視点から―	井上詩織 大学院研究年報, 総合政策研究科篇 (中央大学)		6	2002	401 C1-13
ジェンダーとコンフリクト―日本のジェンダー・コンフリクト―	数家鉄治 大阪商業大学論集		129	2003 6	401 O11
家庭系ごみ集積場問題についての若干の考察―住民規範と行政責任の問題を中心に―	高島拓哉 大分大学経済論集	55	2	2003 7	401 O1
革新的医療経営戦略と医療関連ベンチャー	浅野信久 大和レビュー		11	2003 7	532 D3
消費者の購買行動に関する―考察―関与の概念研究を中心として―	金貞明 中央大学大学院論究, 経済学・商学 研究科編	35	1	2003 3	401 C1-14
素材型産業を核とした資源循環クラスターの展開―リサイクルビジネスの高度化に向けて―	調査(日本政策投資銀行)		55	2003 7	531 C5
立ち上がる土壌浄化ビジネス	調査月報(東京三菱銀行)		88	2003 7	502 C33

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
社会福祉運営管理から社会福祉経営管理へ—ソーシャルアドミニストレーション理論再考— 合津文雄	長野大学紀要	25	1	2003 6	401 N18
介護保険下の特養ホームの新賃金制度～改定プラン・改定例の紹介(三事例)～ 賃金と社会保障			1347	2003 6	562 C6
特集:アジアの社会保障を読む 東南アジアの社会保障 賃金と社会保障			1350	2003 7	562 C6
高齢者世帯の消費構造 2(単身世帯) 塩原秀子	帝京経済学研究	36	2	2003 3	401 T21
特集:緊急調査 中国進出企業のSARS被害 東洋経済統計月報		63	7	2003 7	502 T5
不景気続き、2万5000人が路上生活:日本のホームレス事情 日経ビジネス			1199	2003 7	502 N5
特集:自分磨きと消費に走る女性たち 日経広告手帖		47	11	2003 8	515 N2
JGSSで見た日本人の意識と行動 日本版General Social Surveys 研究論文集			2	2003 3	361 J19
医療制度改革と産業連関 大内講一	日本福祉大学経済論集		26	2003 1	401 N13-3
リストラが失業者および現役従業員の精神健康に及ぼす影響 久田満 高橋美保	日本労働研究雑誌	45	7	2003 7	562 N1
特集:2004年年金改革に向けて—一制度の基盤強化をめざして— 年金と経済		22	2	2003 8	561 N1
消費者行動におけるリスク敢行 神山進	彦根論叢(滋賀大学)		342	2003 6	401 S4
「リスク」から見た現代社会 柴山桂太	彦根論叢(滋賀大学)		342	2003 6	401 S4
公私の役割分担—ウェルフェアミックス／福祉多元主義— 河野真	兵庫大学附属研究所報		7	2003 3	401 H20
私的年金改革 下和田功	保険展望	50	5	2003 8	518 H4
社会政策学会・研究動向 福祉国家の再構築 中野聡	豊橋創造大学紀要		7	2003 2	401 T36
タイプ2環境ラベルによる自己適合宣言の課題—エコプロダクツをめぐる適合性評価および情報開示— 竹濱朝美	立命館産業社会論集	39	1	2003 6	401 R2-5
リスク社会の存在論的不安と少年犯罪—佐賀バスジャック事件をもとにして— 近藤理恵	立命館産業社会論集	39	1	2003 6	401 R2-5
過重労働健康障害防止総合対策 労務研究		56	7	2003 7	562 R16

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
労働					
短時間労働の活用と均衡処遇:均衡処遇モデルの提案					
				2003 6	362 T18
男女間の賃金格差の解消に向けて:男女間の賃金格差問題に関する研究会報告					
				2003 5	241 D15
名目賃金の下方硬直性が失業率に与える影響—マクロ・モデルのシミュレーションによる検証—					
黒田祥子	Discussion paper series. J	2003	10	2003 6	531 N1
山本勲	(日本銀行)				
構造的失業の再検討—失業率上昇の背景—					
玄田有史	ESRI Discussion paper series		53	2003 8	502 D5
近藤絢子					
Managing the Labour Collective: Wage Systems in the Russian Industrial Enterprise					
Claudio Morrison	Europe-Asia studies	55	4	2003 6	601 S3
Gregory Schwartz	(University of Glasgow)				
People's Security Surveys: An outline of methodology and concepts					
R. Anker	International labour review	141	4	2002	601 I6
More training, less security? Training and the quality of life at work in Argentina, Brazil and Chile					
M. M. Jeria	International labour review	141	4	2002	601 I6
Cáceres					
Distribution of income and job opportunities: Normative judgements from four continents					
D. Levison ほか	International labour review	141	4	2002	601 I6
Attitudes towards trade unions in Bangladesh, Brazil, Hungary and Tanzania					
S. Dasgupta	International labour review	141	4	2002	601 I6
From People's Security Surveys to a Decent Work Index					
G. Standing	International labour review	141	4	2002	601 I6
地域主体の若年雇用対策の必要性					
樋口美雄	Monthly report/国民生活金融公庫		507	2003 7	502 C23
女子差別撤廃条約における留保問題					
伊藤哲朗	レファレンス	53	7	2003 7	501 R1
農村女性の起業活動における行政の役割					
於勢泰子	開発金融研究所報		16	2003 6	531 K21
「同一労働同一賃金の原則」をめぐる最近の動向					
和田一郎	関西経協	57	7	2003 7	541 K2
非典型労働者に関わる税制・社会保障制度の動向					
	関西経協	57	7	2003 7	541 K2
増加する若年非正社員雇用者の実態とその問題点					
小杉礼子	関西経協	57	8	2003 8	541 K2
専門職制度がもつ人事労務管理上の意義					
原口恭彦	関東学園大学経済学紀要	30	2	2003 2	401 K43

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
グローバル化の労働面への影響 井口泰	季刊家計経済研究		59	2003 7	502 K65
日本、韓国、ニュージーランドにみる女性労働と育児問題 古郡頼子	季刊家計経済研究		59	2003 7	502 K65
育児休業制度が女性の出産と継続就業に与える影響について—パネルデータによる計量分析 駿河輝和 張建華	季刊家計経済研究		59	2003 7	502 K65
女性の就業選択と制度の中立性にかんする実証分析—「パートの壁」にかかわる制度の影響 石塚浩美	季刊家計経済研究		59	2003 7	502 K65
大インフレーション期を含む期間におけるフィリップス曲線のインフレ予測力 長崎健一	九州共立大学経済学部紀要		93	2003 7	401 K35
二重労働市場、最低賃金制および不熟練外国人労働者の流入 島田章	経営と経済(長崎大学)	83	1	2003 6	401 N1
1970年代の労使関係(イタリア)～工場評議会の終焉に向かって～ 河野穰	経営政策論集(桜美林大学)	2	1	2003 3	401 O22-5
日本とEU諸国における実収賃金、間接賃金の比較～従来賃金指標の再検討および新指標の提起を中心に～ 小野寺剛	経済学年誌(法政大学)		38	2003 3	401 H2-7
無償労働評価とジェンダー平等政策～Joke Swiebel(1999)論文と経済企画庁の試算の紹介・検討を通じて～ 橋本美由紀	経済学年誌(法政大学)		38	2003 3	401 H2-7
成果主義的賃金制度と労働意欲 大竹文雄 唐渡広志	経済研究(一橋大学)	54	3	2003 7	401 H1-2
不況下で増えた 契約社員の雇用と活用の実際データ 月刊Business data		18	225	2003 8	541 B1
特集:雇用が変わる、銀行員が変わる 月刊金融ジャーナル		44	7	2003 7	531 K12
日本型雇用の構造改革(下) 小峰隆夫	国際金融		1108	2003 7	531 K11
90年代米国における雇用構造変化 下平雅人	国際金融		1108	2003 7	531 K11
多様化するワークスタイルを支える雇用のセーフティネットの現状と課題 桐村晋次 野澤淳平	国際経営フォーラム		14	2003	401 K2-4
欧州の失業率・雇用対策の過去と現状 石井博子	財経詳報		2336	2003 7	502 Z4
雇用問題を考える(完):第3回 日本の失業率・雇用対策の現状と課題□ 熊野英生	財経詳報		2338	2003 7	502 Z4
雇用問題を考える:第2回 米国の労働市場と雇用政策 桂畑誠治	財経詳報		2337	2003 7	502 Z4
家計労働供給の理論と検証(2)—観測と理論構成— 宮内環	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	96	1	2003 4	401 K6
労働時間と労働者の生活 戒野淑子	三田商学研究(慶應義塾大学)	46	1	2003 4	401 K6-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
螺旋的キャリア形成の商社における事例—古賀教授の退官に寄せて— 浜島清史	山口経済学雑誌	51	4	2003 5	401 Y1
“九割中流”と“ワークシェアリング”(4) 昇秀樹	自治研究	79	7	2003 7	591 J2
1997-98年金融危機以後の雇用調整 仁田道夫	社会科学研究(東京大学)	54	6	2003 3	401 T2
1990年代の日本女性の労働供給に関する考察 西川真規子	社会科学研究(東京大学)	54	6	2003 3	401 T2
大都市フリーターの行動と価値観—少数者としての高卒若年者— 上林千恵子	社会志林(法政大学)	50	1	2003 7	401 H2-2
今日の失業の性格と「名目的自営業層」 金澤誠一	商学論纂(中央大学)	44	3	2003 3	401 C1-4
デフレが若年雇用を直撃、フリーター数は10年で2倍強 政策情報			223	2003 8	502 T19
ナレッジ・ワーカーを対象とした人的資源管理に関する一考察—コンピテンシー概念にもとづく人事制度を中心に— 笠原民子	星陵台論集(神戸商科大学)	35	1	2002 6	401 K10-6
日本企業の賃金体系における分配原理の歴史的分析—年功賃金を中心に— 加納郁也	星陵台論集(神戸商科大学)	35	1	2002 6	401 K10-6
現代フランス学生の就職事情—インターンシップを中心に— 中川辰洋	青山経済論集	55	1	2003 6	401 A1
中国における失業保険制度の形成過程 朱■	大学院研究年報, 経済学研究科篇 (中央大学)		32	2002	401 C1-10
ワークシェアリングの意味と日本への導入の問題点 松浦美代司	大学院研究年報, 商学研究科篇 (中央大学)		32	2002	401 C1-6
特集:パート労働の国際比較(4) 大原社会問題研究所雑誌			537	2003 8	562 S4
特集:パート労働の国際比較(3) 大原社会問題研究所雑誌			536	2003 7	562 S4
韓国財閥企業における大卒ホワイトカラーの賃金管理 佐藤静香	大原社会問題研究所雑誌		536	2003 7	562 S4
マーシャルの労働者階級の紳士化論—社会的・政治的文脈との関連で— 門脇覚	中央大学大学院論究, 経済学・商学研究科編	35	1	2003 3	401 C1-14
中国の労働事情—高度成長下の雇用危機— 山田雅彦	中国経済	2003	9	2003 9	502 C27
働き方としての新規開業—「新規開業実態調査」の結果から— 深沼光	中小企業と組合	58	7	2003 7	544 C1
労働運動はどうあるべきか 賃金と社会保障			1349	2003 7	562 C6
中途採用者の初任賃金 賃金事情			2434	2003 6	562 C5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
この10年間、「1歳1年賃金差」はどう変化してきたか 尾上友章	賃金事情		2437	2003 8	562 C5
専門職大学院と人材育成 縣公一郎	都市問題研究	55	6	2003 6	561 T1
特集:新しいワークスタイル 日経広告手帖		47	10	2003 7	515 N2
OECD雇用概観 雇用をめぐる諸問題—OECD諸国の現状— 日経調資料		2002	4	2003 3	502 N18
構造的失業とは何か 玄田有史 近藤絢子	日本労働研究雑誌	45	7	2003 7	562 N1
フローデータから見た日本の失業—1980～2000 太田聰一 照山博司	日本労働研究雑誌	45	7	2003 7	562 N1
日本の構造的失業対策 大竹文雄	日本労働研究雑誌	45	7	2003 7	562 N1
EUの雇用戦略—構造的失業への取り組み、そしてそれを超えて 濱口桂一郎	日本労働研究雑誌	45	7	2003 7	562 N1
失業・犯罪・年齢一時系列データによるマクロ分析 津島昌寛	日本労働研究雑誌	45	7	2003 7	562 N1
NPOの労働需要—国際および環境団体の雇用に関する実証分析 宮本大	日本労働研究雑誌	45	6	2003 6	562 N1
育児による女性の生涯所得減少効果の日仏比較 西村智	日本労働研究雑誌	45	6	2003 6	562 N1
職務パフォーマンス研究の展開—わが国への適用可能性 関口倫紀	日本労働研究雑誌	45	6	2003 6	562 N1
日本企業による大卒者の選抜・採用をめぐる現状と課題 武田圭太	豊橋創造大学紀要		7	2003 2	401 T36
特集:「定昇」再考—「定昇」と賃金カーブ— 労働調査			411	2003 7	562 R10
家族と女性の就業の分析—国民生活基礎調査の特別集計から— 労働統計調査月報		55	6	2003 6	562 R9
女性労働者の職種構成の変化が賃金格差に与えた影響 労働統計調査月報		55	5	2003 5	562 R9
有期契約の一般労働者に対する一考察—賃金構造基本統計調査における臨時名義労働者の分析から— 労働統計調査月報		55	7	2003 7	562 R9
パートタイム労働者の働き方意識 神村俊一	労務研究	56	8	2003 8	562 R16

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
人口					
少子・高齢化と国際人口移動―「補充移民」をめぐる一考察―					
河内優子	九州国際大学経営経済論集	9	2	2002 12	401 K44-3
資本蓄積が出生率・児童労働に与える影響					
比佐章一	経済科学(名古屋大学)	51	1	2003 6	401 N2-2
21世紀日本の人口モデルにむけた基礎的考察					
内野明	商学研究年報(専修大学)		28	2003 3	401 S17-9
日本における人口動態:外国人を含む人口動態統計					
	人口動態統計特殊報告			2003 5	171 J1a
人的資本の蓄積と部門間移動仮説―若年層と高齢層への影響					
坂田圭	日本労働研究雑誌	45	7	2003 7	562 N1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
情報科学・統計					
組織の電子コミュニケーション: コンピュータ・コミュニケーションと人間行動					
中村雅章				2003 4	317 S16
データ解析における相関と条件付き相関係数一 個体層別の有用性一					
田中浩光	愛知学院大学論叢, 経営学研究	12	3	2003 2	401 A6-3
最小二乗推定回帰係数の幾何学的解釈一抑制と準共線性一					
田中浩光	愛知学院大学論叢, 経営学研究	12	4	2003 3	401 A6-3
統計学の基礎に関するサヴェジ氏の再考について					
園信太郎	経済学研究(北海道大学)	53	1	2003 6	401 H3-2
検索エンジンからのRefererを利用したアクセスログ解析ツール					
橋間智博	研究資料(神戸商科大学)		184	2003 6	401 K10-7
秋吉一郎					
県民経済計算Q&A					
中川俊彦	総合研究		22	2003	502 S22
OUTER LOOP UNROLLING FOR THE JACOBI METHOD					
村上弘	東京都立短期大学経営情報学科 研究論叢		8	2003 3	401 T13-4
区間Newton法を用いた常微分方程式に対する精度保証					
相馬隆郎	東京都立短期大学経営情報学科 研究論叢		8	2003 3	401 T13-4
特集: 東アジアの政府統計					
統計		54	8	2003 8	581 T1
第23回 理論家と実務家による官庁統計シンポジウム(その6): パネルディスカッション3: 統計調査への理解と協力を求めて					
統計情報		52	7	2003 7	501 T4
諸外国の統計制度に関する調査結果について(その9)					
平井文三	統計情報	52	7	2003 7	501 T4
統計体系研究(第1回)我が国の統計体系					
桑原廣美	統計情報	52	7	2003 7	501 T4
統計行政の新たな展開方向: (1) 基本的な考え方					
統計情報		52	8	2003 8	501 T4
諸外国の統計制度に関する調査結果について(その10)					
平井文三	統計情報	52	8	2003 8	501 T4
iアプリで使われるShift-JIS圧縮・解凍スキーム					
Raul H. Mendez	流通科学大学論集,	12	1	2003 7	401 R8-2
Katsunao Kondo	経済・経営情報編				